

1 国家公務員の定年退職後の生活状況

人事院が、令和元年度の一般職国家公務員（行政機関及び行政執行法人）の60歳定年退職者のうち調査実施時点で所在が確認できた4,688人（有効回答者数3,697人）を対象にして、令和2年度に実施した「令和2年度退職公務員生活状況調査」の実施結果の概要は次のとおりです。

この調査の対象者は、退職共済年金の報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に65歳へと引き上げられることに伴い、定年退職しても、64歳になるまで年金が支給されず、無収入の期間が生じている方々です。

なお、前回調査は、平成28年度の定年退職者（支給開始年齢である62歳になるまで年金が支給されず、無収入の期間が生じている方々）を対象に実施しました。

【調査の概要】

人事院給与局生涯設計課「令和2年度退職公務員生活状況調査」

[調査の目的]

国家公務員の定年退職後における就業の状況（再任用、民間企業等への再就職など）及び収入・支出等の生活状況を把握することにより、今後の高齢期雇用等の在り方や今後の職員の生涯設計に関する施策等を全般的に検討するための基礎資料を得る。

[調査項目]

令和2年9月1日現在（給与、家計支出等については、同年8月分）における就労、再任用、家族、家計、その他の状況

[調査対象]

令和元年度60歳定年退職者 4,688人

[回答者]

3,697人（有効回答率78.9%）

【結果報告書：URL】

https://www.jinji.go.jp/toukei/0151_seikatujoukyou/seikatujoukyou.html

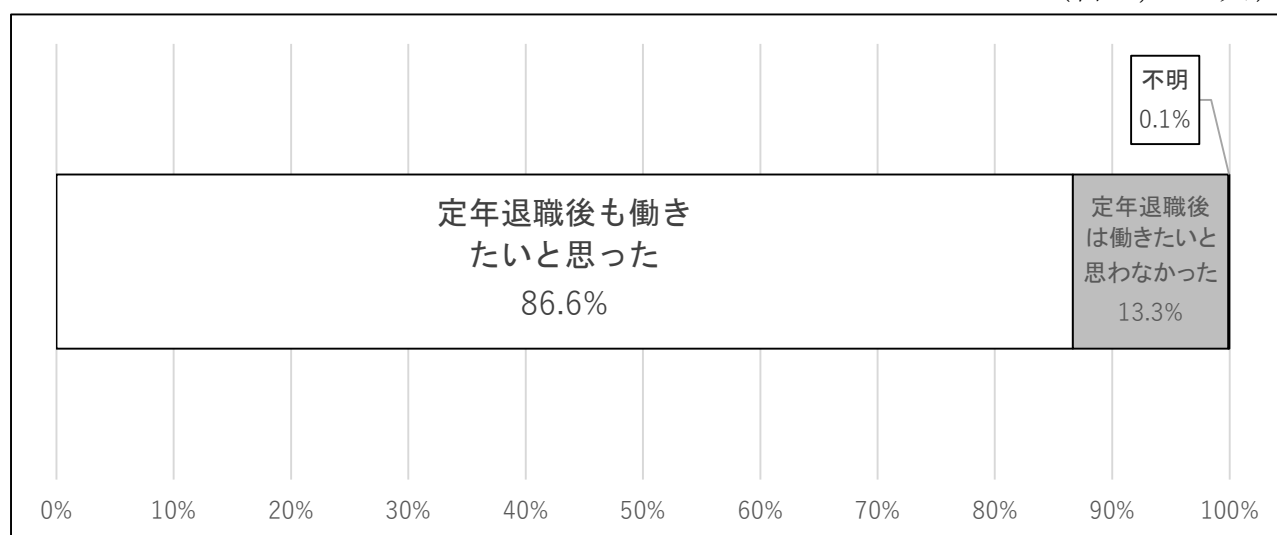
(1) 定年退職後の就労希望状況

ア 就労希望の有無

「定年退職後も働きたいと思った」者は86.6%（前回調査84.4%）で、前回調査から約2ポイント増加しています。

【定年退職時の就労希望の有無】

（計3,697人）

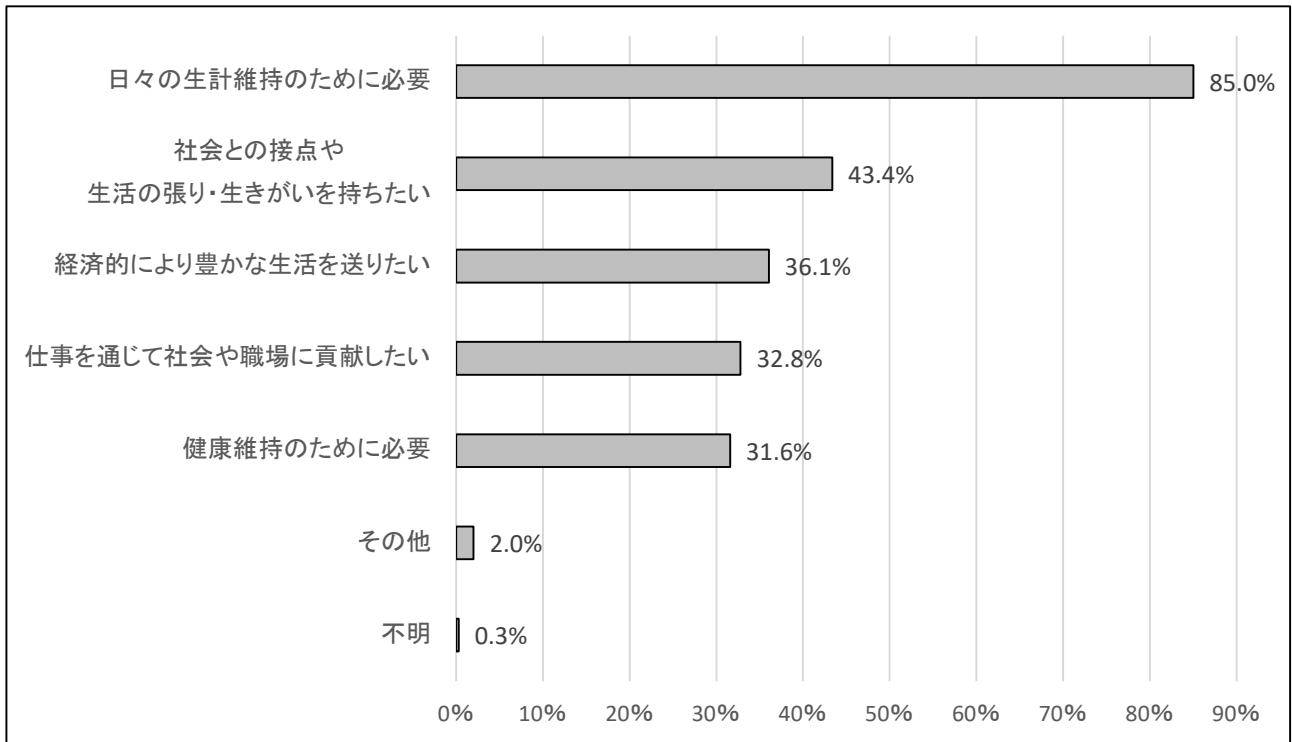


イ 働きたいと思った理由及び働きたいと思った勤務形態

「定年退職後も働きたいと思った」者の働きたいと思った理由は、「日々の生計維持のために必要」が85.0%（前回調査「生活費が必要」88.3%）で最も多く、次いで「社会との接点や生活の張り・生きがいを持ちたい」が43.4%（同「仕事を通じて社会に貢献したい」27.0%、「仕事に生きがいを感じる」15.4%）、「経済的により豊かな生活を送りたい」が36.1%（同「自分の自由になる収入を得る」18.3%）となっています。

【定年退職後も働きたいと思った理由】（複数回答）

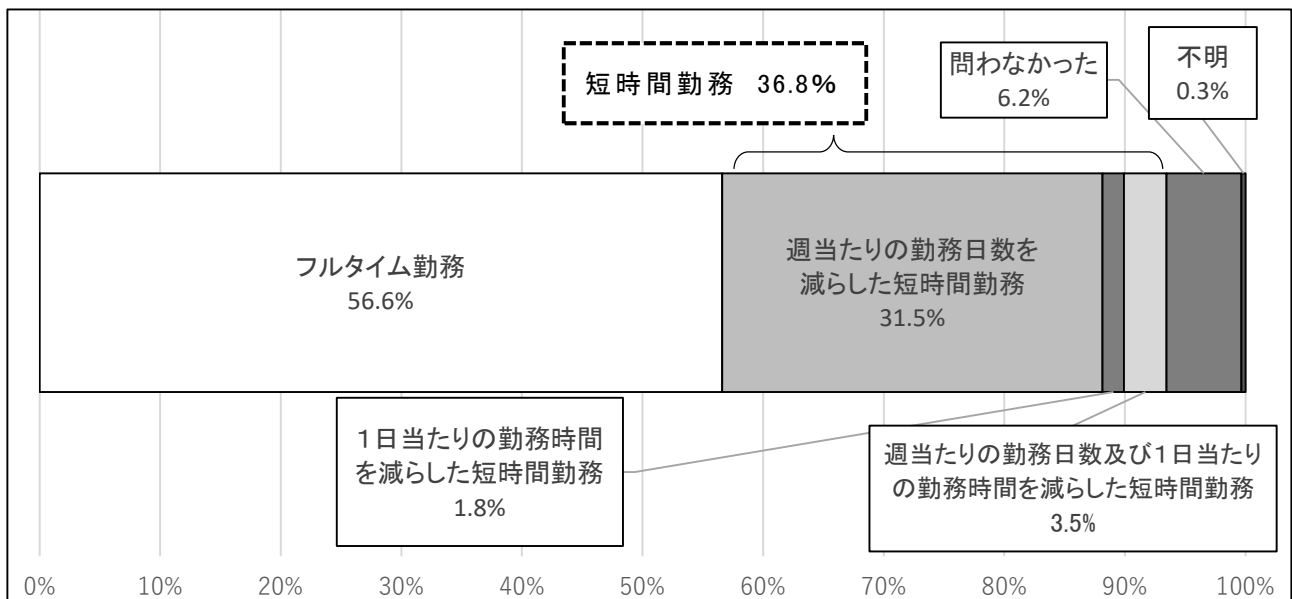
（計 3,203 人）



「定年退職後も働きたいと思った」者が働きたいと思った勤務形態は、「フルタイム勤務」が 56.6%（前回調査 55.7%）、「短時間勤務」が 36.8%（同 38.5%）となっています。

【定年退職後に働きたいと思った勤務形態】

（計 3,203 人）

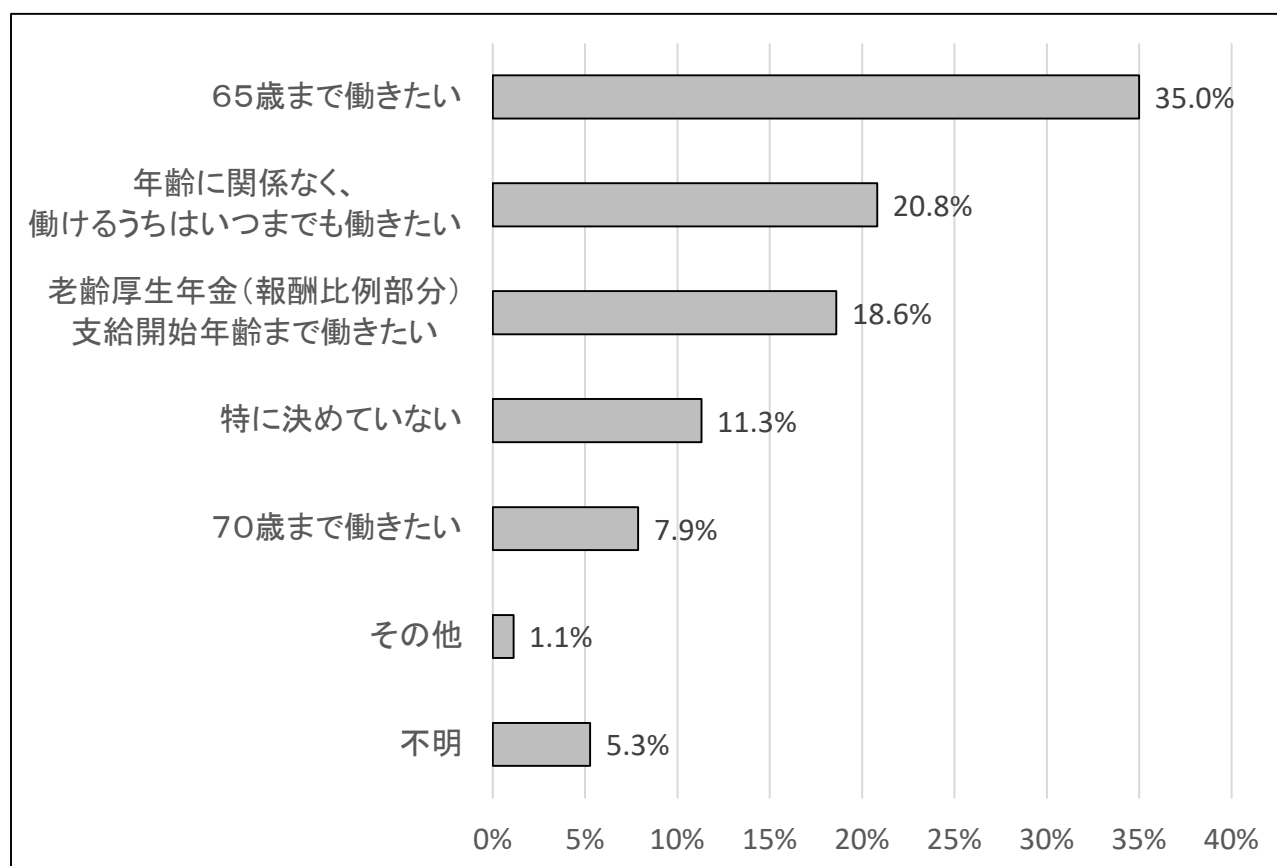


ウ 働き続けたいと思った年齢

「定年退職後も働きたいと思った」者が何歳まで働き続けたいと思ったかについては、「65歳まで働きたい」とする者が35.0%（前回調査「65歳」55.3%）、「年齢に関係なく、働けるうちはいつまでも働きたい」とする者が20.8%、「老齢厚生年金（報酬比例部分）支給開始年齢まで働きたい」（調査対象者の場合は64歳）とする者が18.6%となっています。

【定年退職後に働き続けたいと思った年齢】

（計 3,203 人）

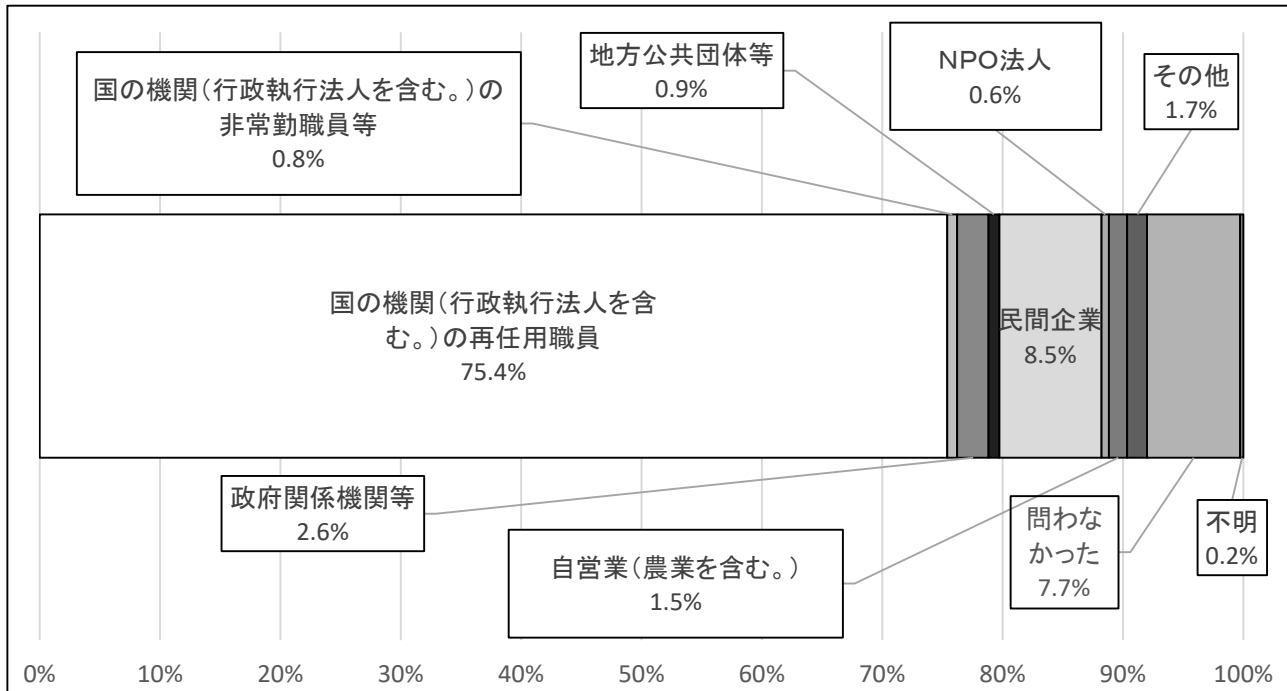


エ 最も働きたいと思った就労先

「定年退職後も働きたいと思った」者の最も働きたいと思った就労先は、「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」が75.4%（前回調査78.5%）で最も多く、民間企業が8.5%（同5.7%）、「問わなかった」が7.7%（同7.2%）等となっています。

【定年退職後に最も働きたいと思った就労先】

(計 3,203 人)

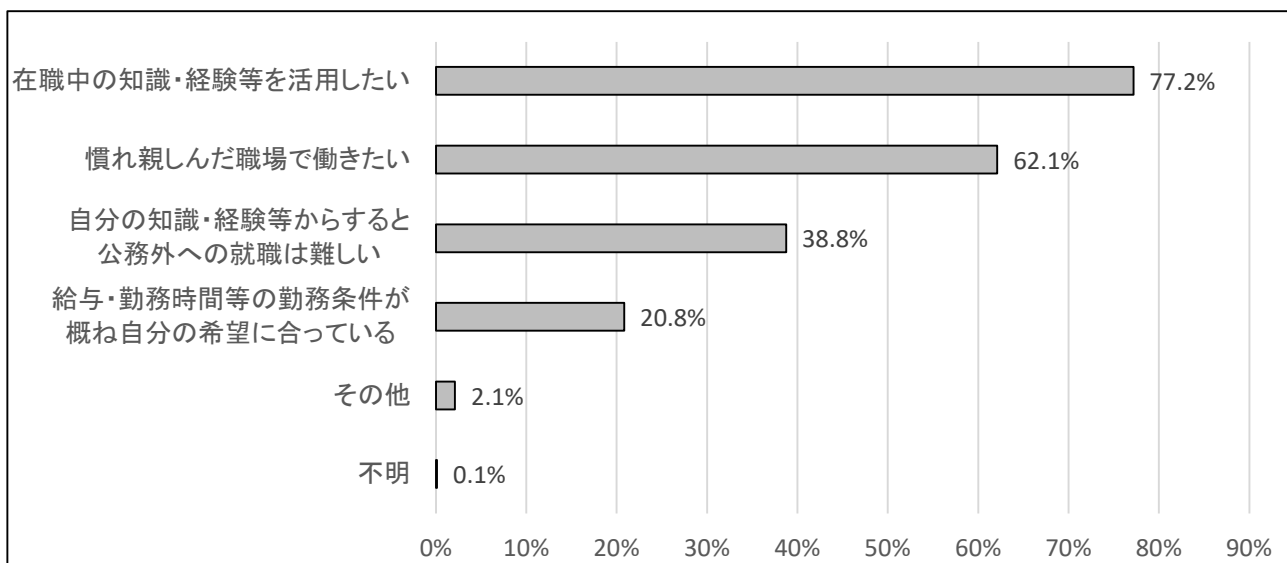


オ 再任用を希望した理由

「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」で最も働きたいと思った者の再任用を希望した理由は、「在職中の知識・経験等を活用したい」が77.2%（前回調査79.5%）で最も多く、次いで「慣れ親しんだ職場で働きたい」が62.1%（同60.4%）となっています。

【再任用を希望した理由】（複数回答）

(計 2,415 人)

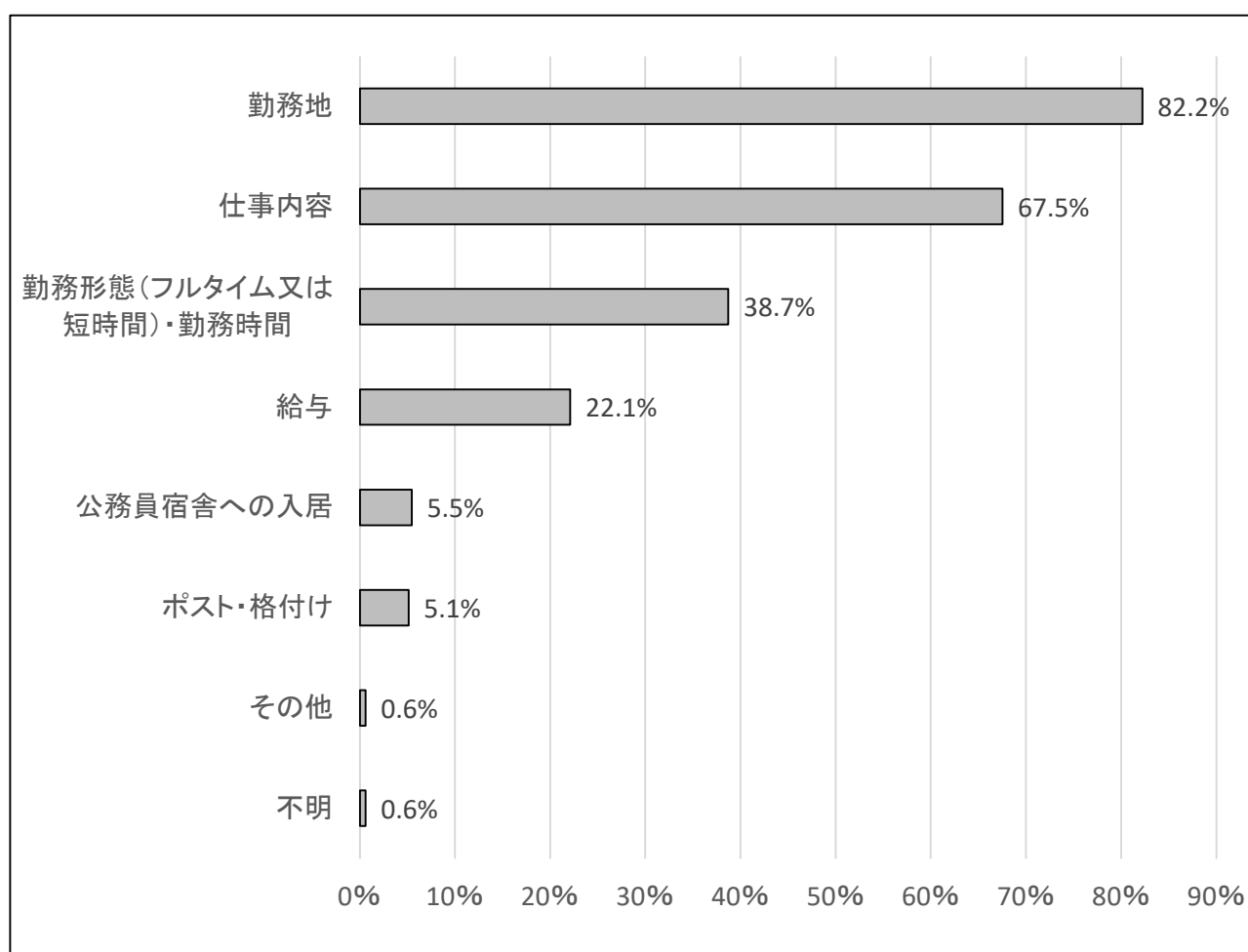


カ 再任用の希望に際し重視した事項

オで「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」で最も働きたいと思った者が再任用の希望に際して重視した事項は、「勤務地」が82.2%（前回調査86.2%）、次いで「仕事内容」が67.5%（同66.8%）となっています。

【再任用の希望に際し重視した事項】（複数回答）

（計2,415人）

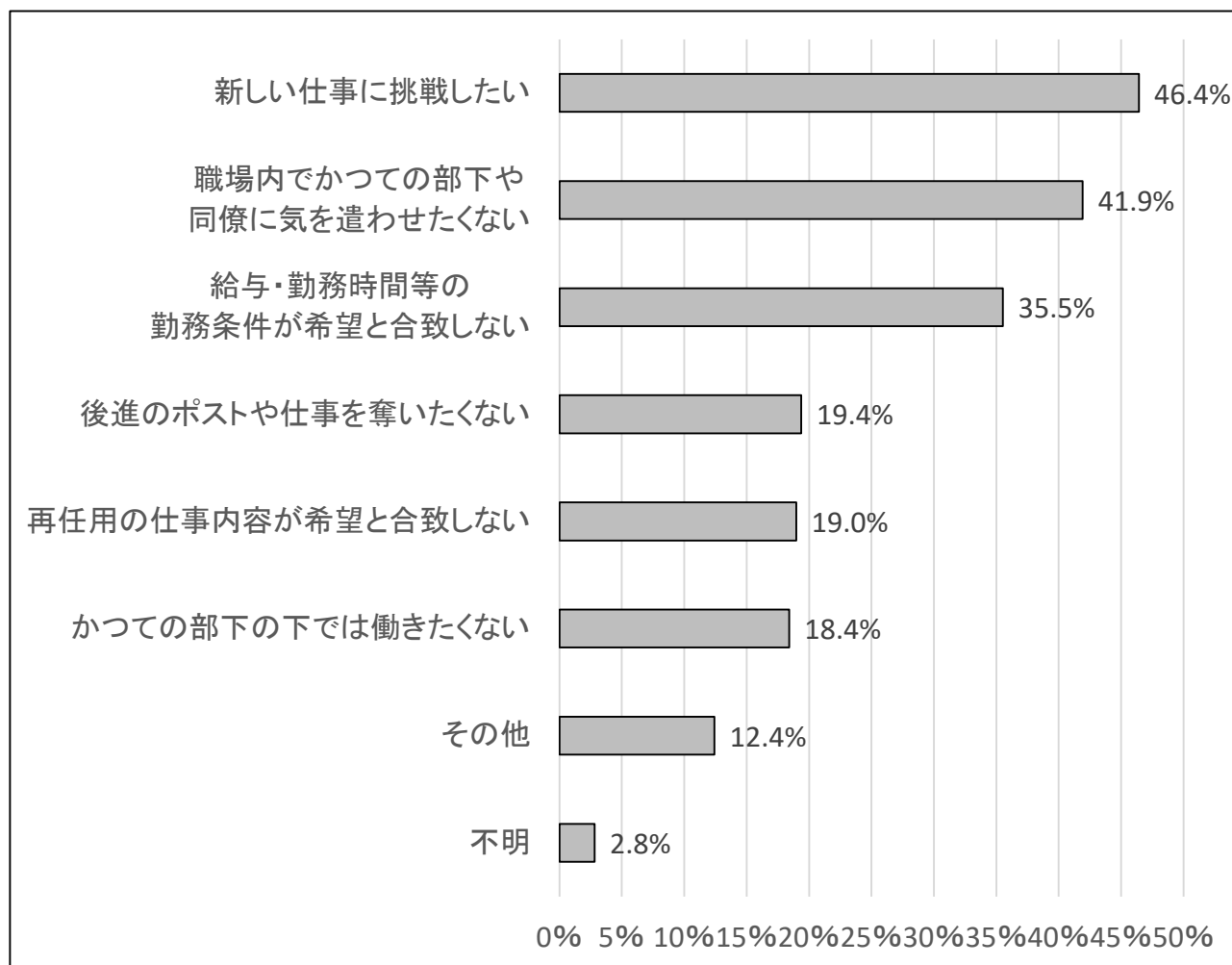


キ 再任用を希望しなかった理由

再任用を希望しなかった者の理由は「新しい仕事に挑戦したい」が46.4%（前回調査「他にやりたいことがある」28.2%）で最も多い。次いで「職場内でかつての部下や同僚に気を遣わせたくない」が41.9%（同「新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる」28.9%）、「給与・勤務時間等の勤務条件が希望と合致しない」が35.5%（同「再任用の給与などの処遇が希望と合わない」12.5%）となっています。

【再任用を希望しなかった理由】（複数回答）

（計 532 人）



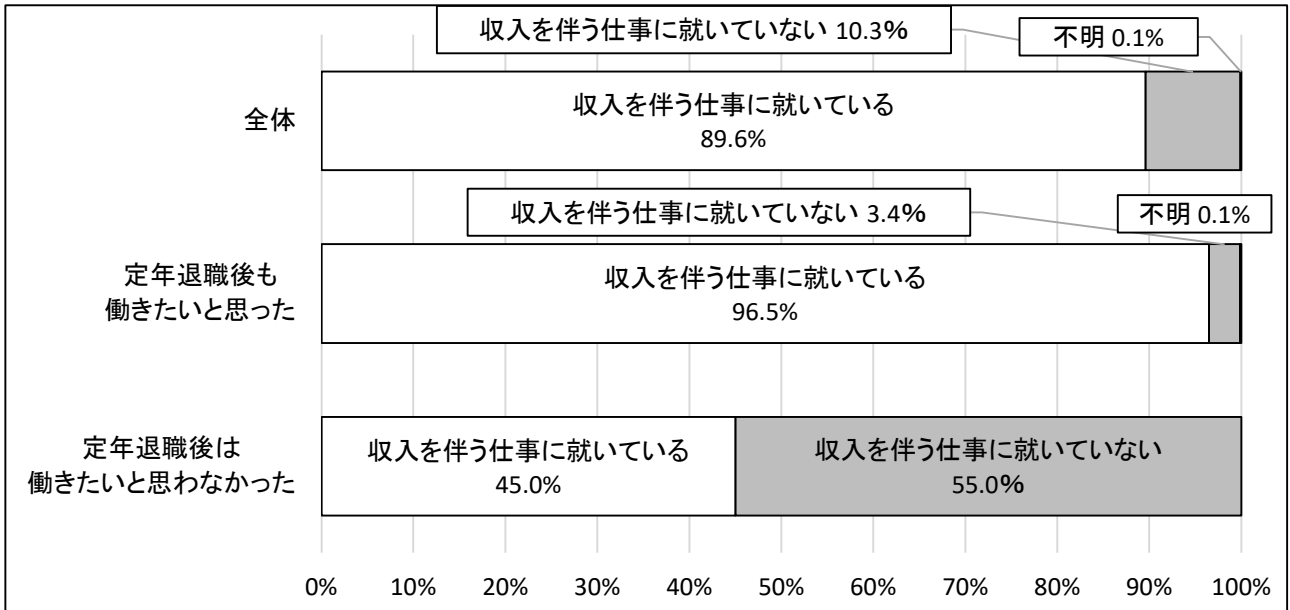
(2) 現在の就労状況

ア 就労状況及び就労先

「収入を伴う仕事に就いている」者は 89.6%（前回調査 86.1%）となっています。就労希望の有無別にみると、「定年退職後も働きたいと思った」者の 96.5%が収入を伴う仕事に就いており、「定年退職後は働きたいと思わなかった」者の 45.0%が収入を伴う仕事に就いています。

【現在の就労状況】

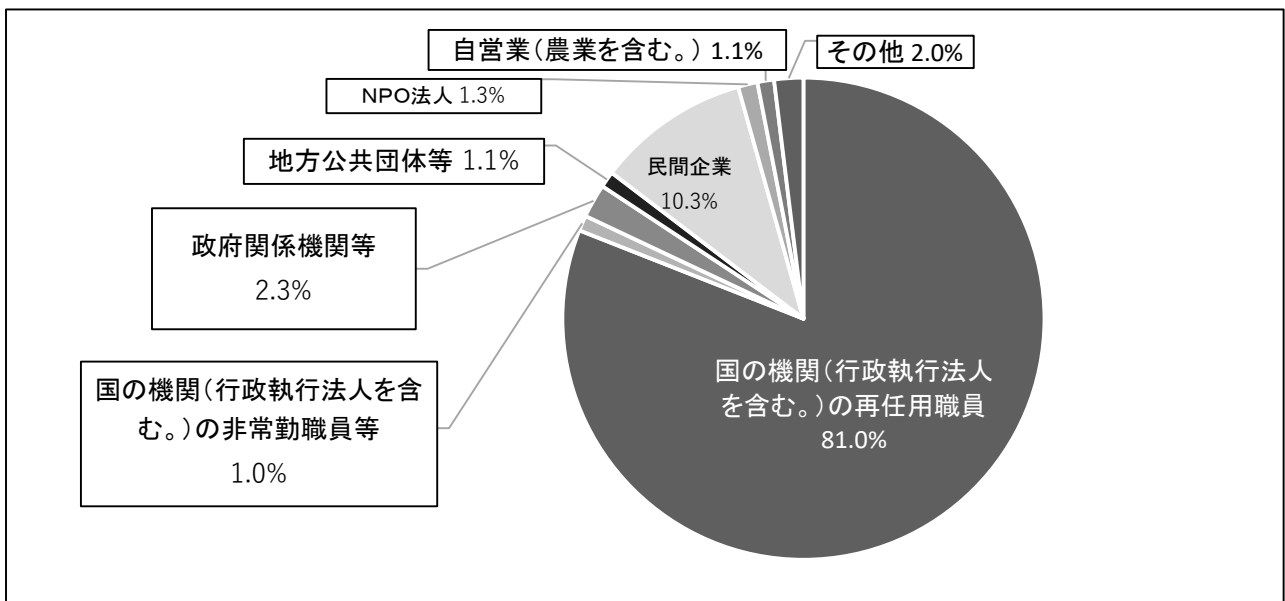
(全体 3,697 人、定年退職後も働きたいと思った 3,203 人、
定年退職後は働きたいと思わなかった 491 人)



「収入を伴う仕事に就いている」者の就労先は、「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」が 81.0%（前回調査 80.8%）となっており、前回調査からほぼ変動はありません。一方、「民間企業」は、10.3%（同 6.9%）であり、前回調査から約 3 ポイントの増加となっています。

【現在の就労先】

(計 3,312 人)

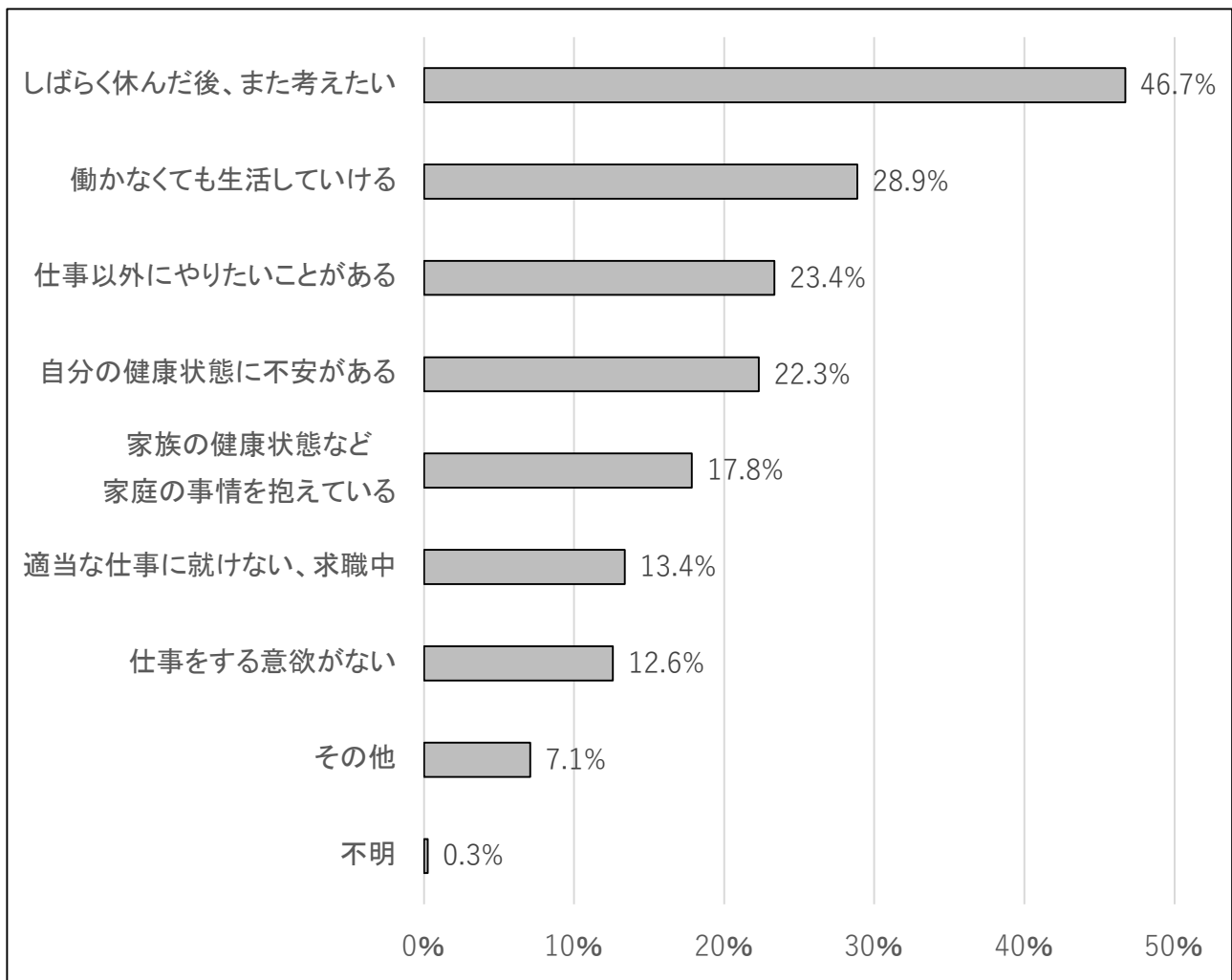


イ 現在収入を伴う仕事に就いていない理由

仕事に就いていない理由は、「しばらく休んだ後、また考えたい」が46.7%（前回調査45.9%）で最も多く、次いで「働かなくても生活していける」が28.9%（同23.7%）、「仕事以外にやりたいことがある」が23.4%（同24.7%）となっています。

【現在収入を伴う仕事に就いていない理由】（複数回答）

（計381人）

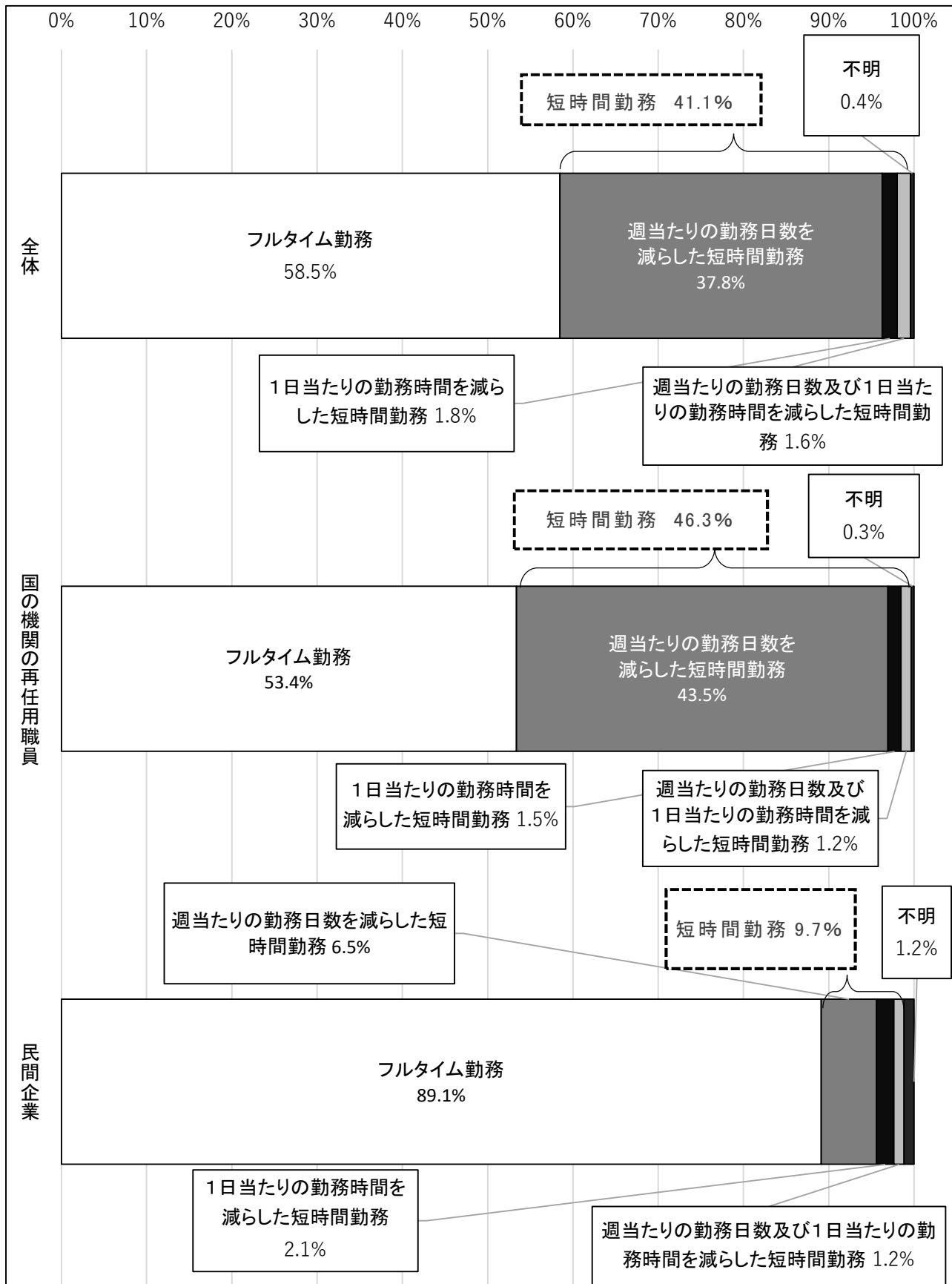


ウ 現在の就労先における勤務形態

現在の就労先別の勤務形態については、フルタイム勤務となっているのが、国の機関の再任用職員では53.4%であるのに対し、民間企業に勤務している者では89.1%となっていて、約36ポイントの差が生じています。

【現在の就労先における勤務形態】

(全体 3,210 人、国の機関の再任用職員 2,682 人、民間企業 340 人)

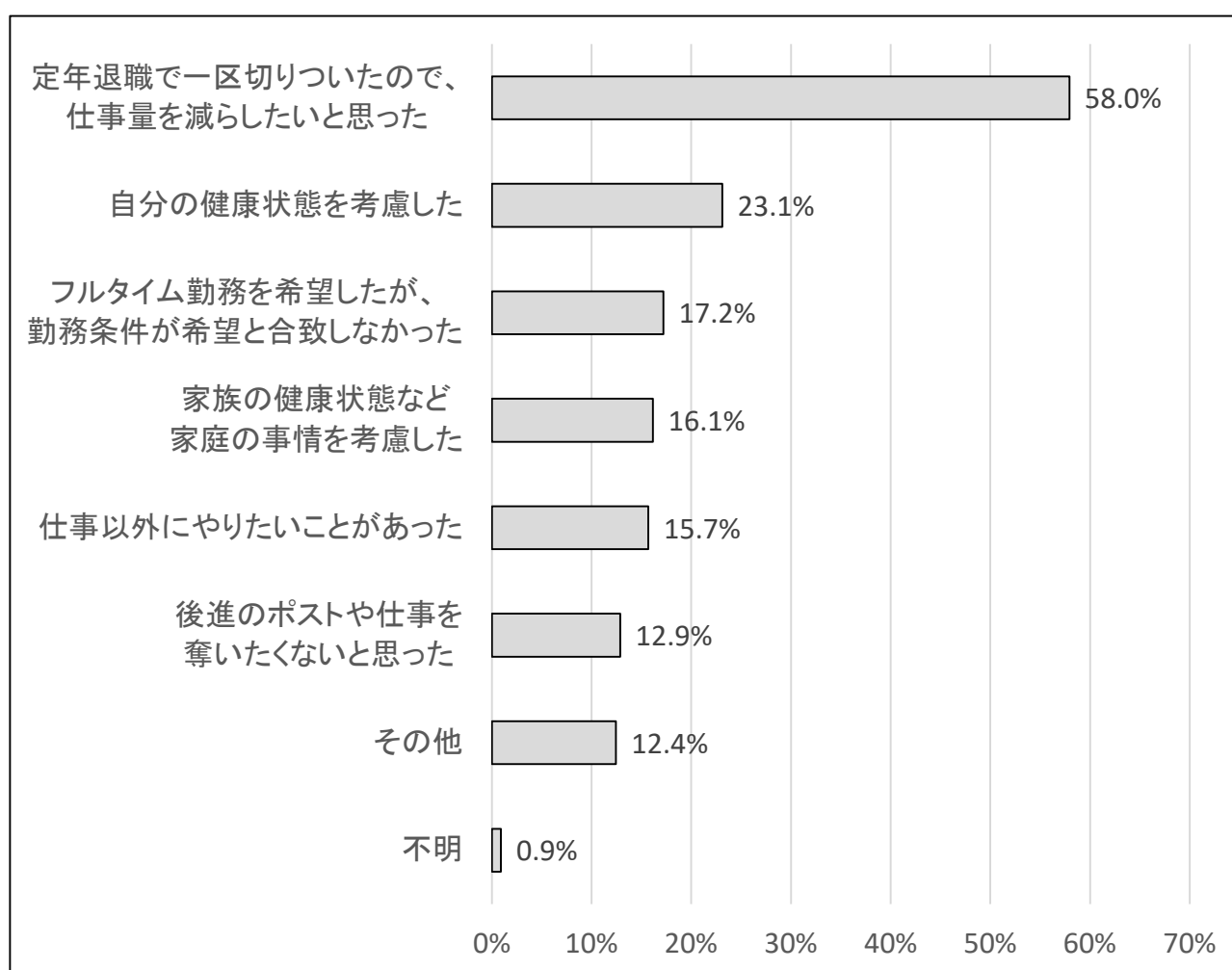


エ 短時間勤務となった事情

短時間勤務となった事情は、「定年退職で一区切りついたので、仕事量を減らしたいと思った」が最も多く 58.0%（前回調査 41.5%）、次いで「自分の健康状態を考慮した」が 23.1%（同 5.7%）、「フルタイム勤務を希望したが、勤務条件が希望と合致しなかった」が 17.2%（同「フルタイム再任用を希望したが、フルタイム官職に再任用することが困難であるとされた」が 18.7%）となっています。

【短時間勤務となった事情】（複数回答）

（計 1,320 人）

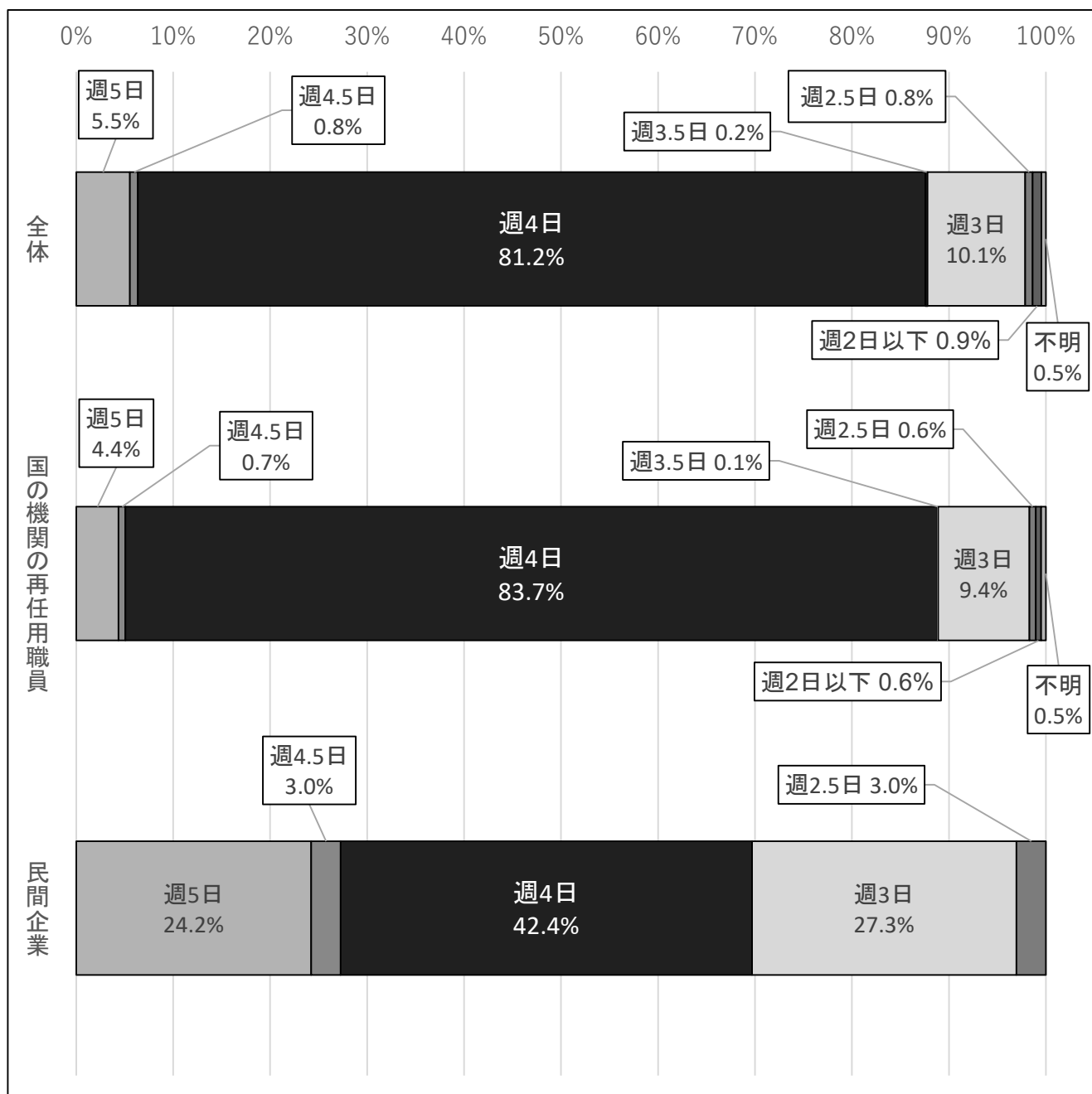


オ 短時間勤務者の1週間当たりの勤務日数

短時間勤務者の1週間当たりの勤務日数は、「週4日」が81.2%で最も多く（国の機関の再任用職員 83.7%、民間企業 42.4%）、次いで「週3日」が10.1%（国の機関の再任用職員 9.4%、民間企業 27.3%）、「週5日」が5.5%（国の機関の再任用職員 4.4%、民間企業 24.2%）となっています。

【短時間勤務者の1週間当たりの勤務日数】

（全体 1,320 人、国の機関の再任用職員 1,241 人、民間企業 33 人）

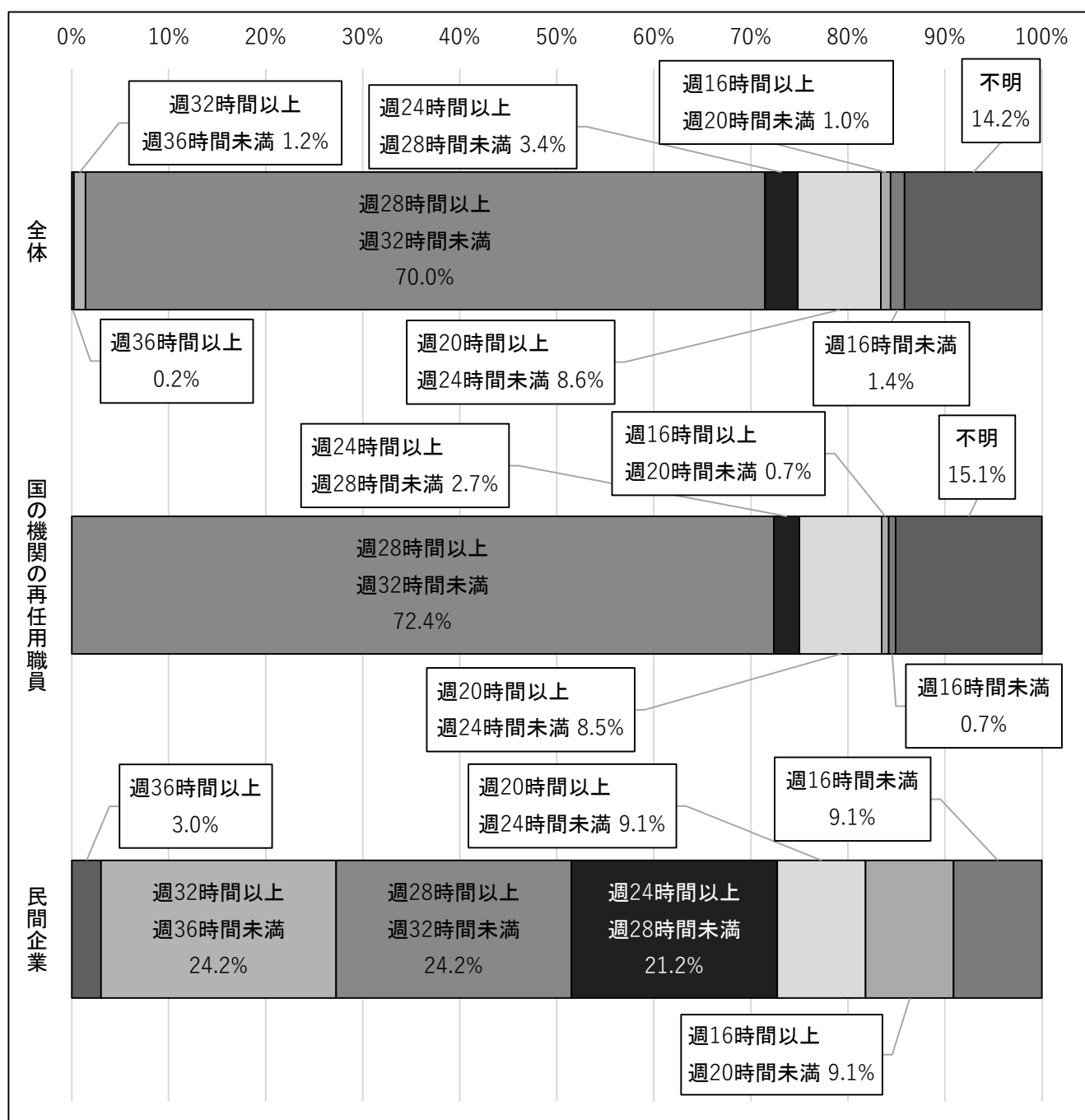


カ 短時間勤務者の1週間当たりの勤務時間

短時間勤務者の1週間当たりの勤務時間は、「週28時間以上週32時間未満」が70.0%（国の機関の再任用職員72.4%、民間企業24.2%）で最も多く、次いで「週20時間以上週24時間未満」が8.6%（国の機関の再任用職員8.5%、民間企業9.1%）となっている。

図16 短時間勤務者の1週間当たりの勤務時間

（全体1,320人、国の機関の再任用職員1,241人、民間企業33人）



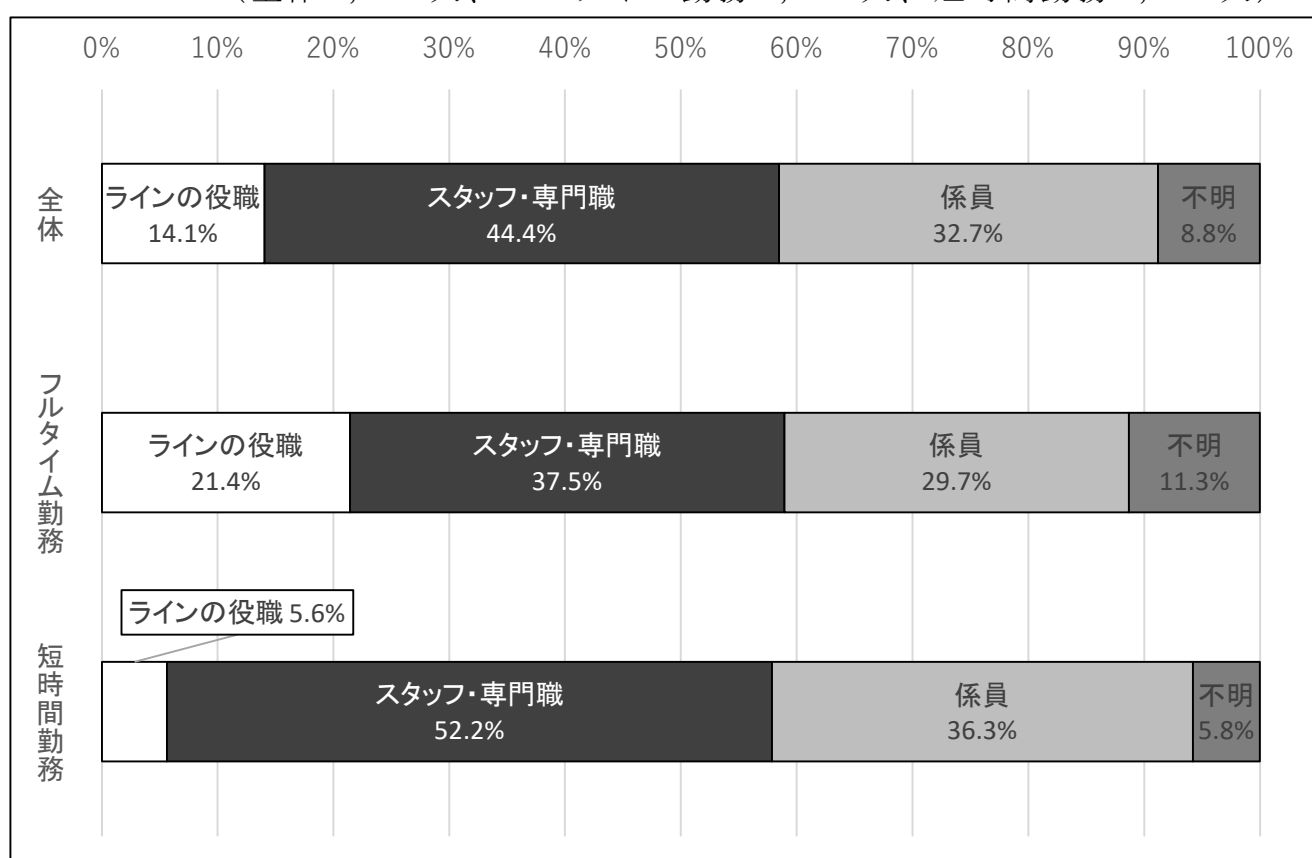
(3) 国の機関の再任用職員の就労状況

ア 再任用後のポスト

「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」の再任用後のポストは、「ラインの役職」が 14.1%（フルタイム勤務 21.4%、短時間勤務 5.6%）、「スタッフ・専門職」が 44.4%（フルタイム勤務 37.5%、短時間勤務 52.2%）、「係員」が 32.7%（フルタイム勤務 29.7%、短時間勤務 36.3%）となっています。

【再任用後のポスト】

（全体 2,682 人、フルタイム勤務 1,432 人、短時間勤務 1,241 人）

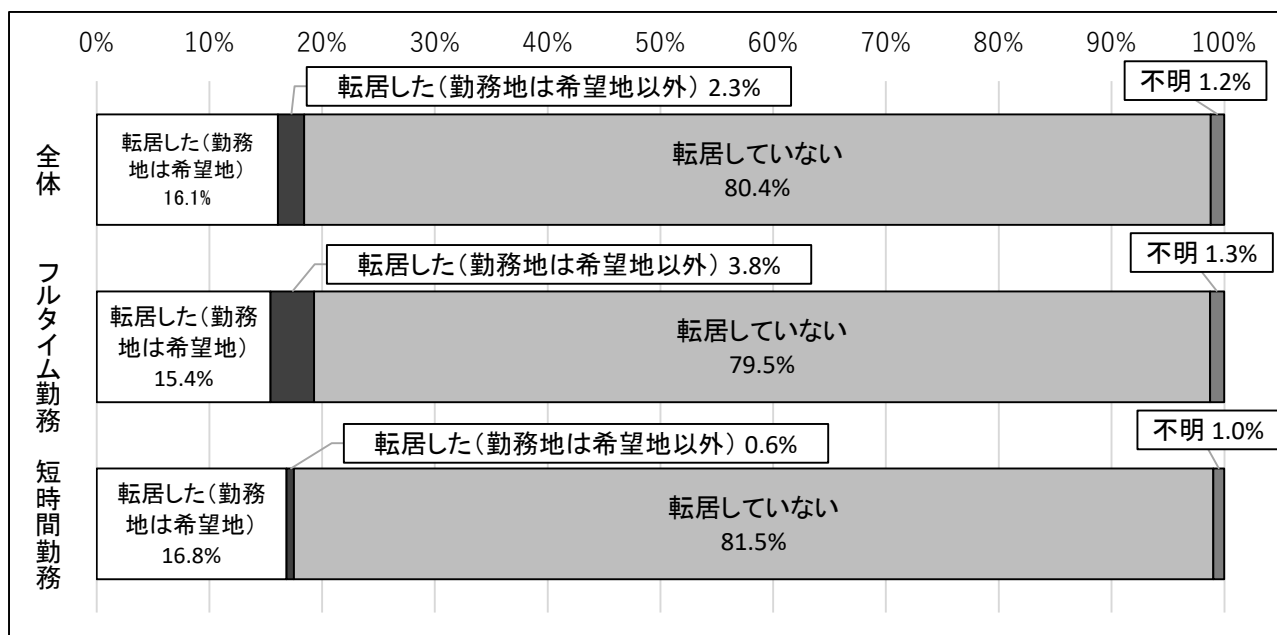


イ 再任用に伴う転居の状況及び転居の理由

「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」の再任用に伴う転居の状況は、「転居していない」が 80.4%となっています。

【再任用に伴う転居の状況】

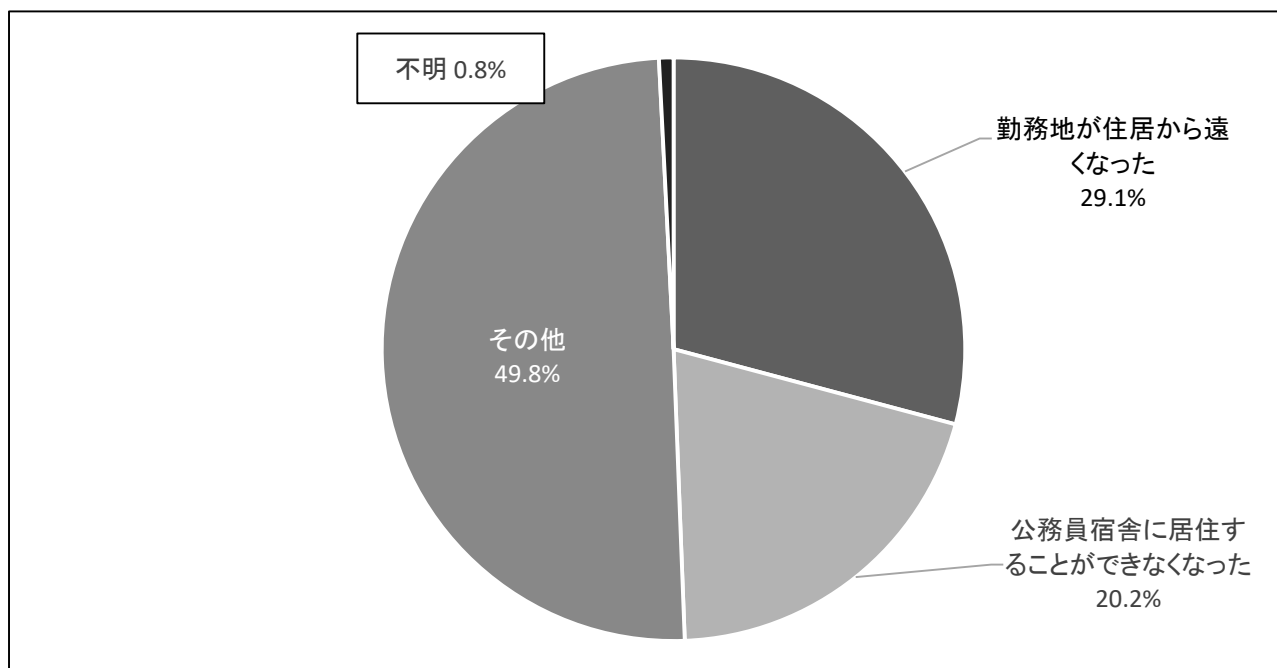
(全体 2,682 人、フルタイム勤務 1,432 人、短時間勤務 1,241 人)



「転居した（勤務地は希望地）」又は「転居した（勤務地は希望地以外）」とした者の転居した理由は、「勤務地が住居から遠くなった」が 29.1%、「公務員宿舎に居住することができなくなった」が 20.2%となっています。

【再任用に伴う転居の理由】

(計 494 人)

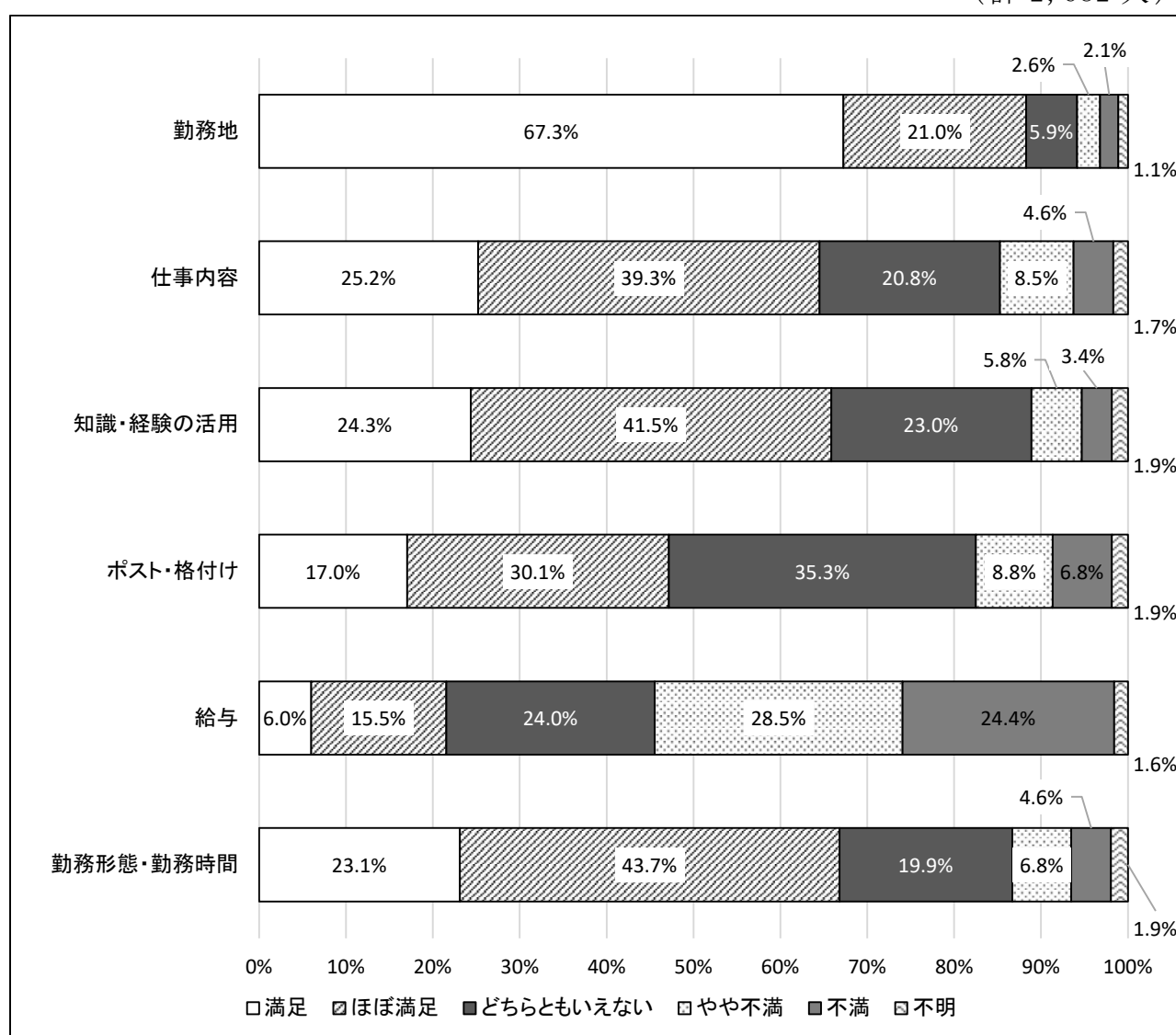


ウ 再任用についての評価（全体）

「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」の再任用についての評価は、全体で見ると、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合は、「勤務地」で88.3%、「仕事内容」で64.5%、「知識・経験の活用」で65.8%、「勤務形態・勤務時間」で66.8%と過半数となっていますが、「ポスト・格付け」は47.2%であり、「給与」については21.6%と低くなっています。

【再任用についての評価（全体）】

（計 2,682 人）

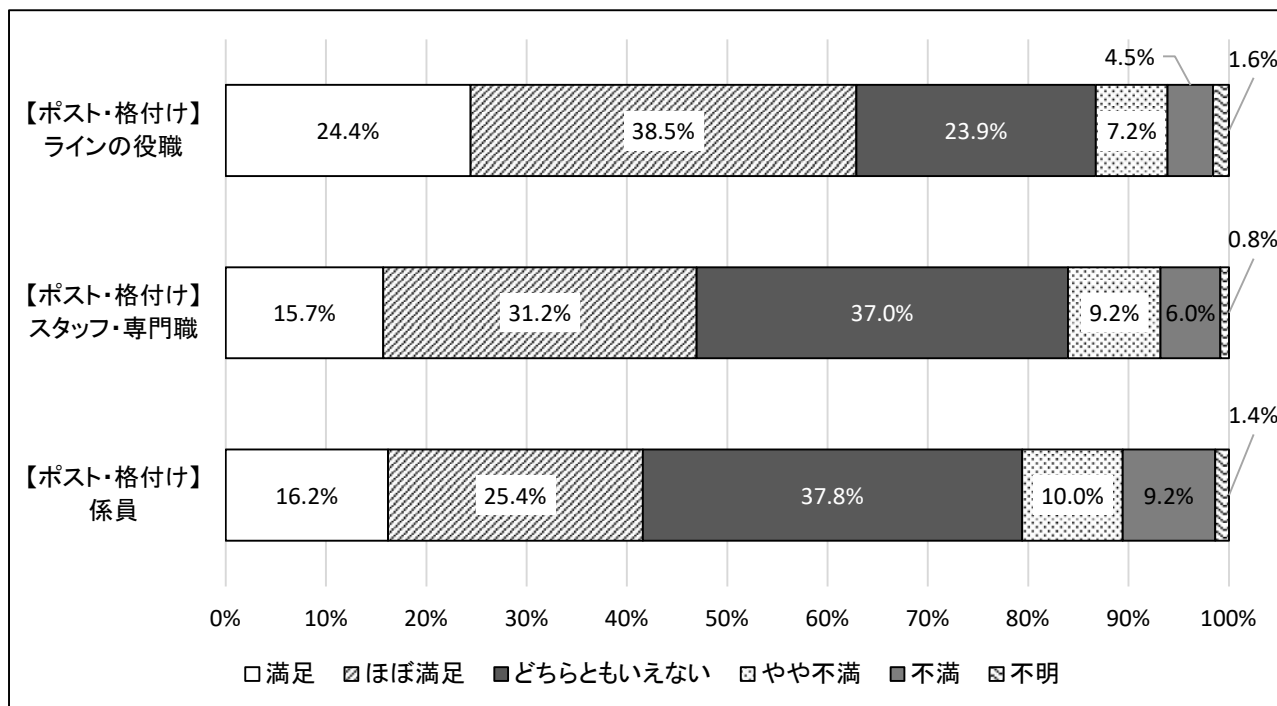


エ 再任用についての評価（ポスト別）

「ポスト・格付け」について再任用後のポスト別で見ると、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合は、ラインの役職で 62.9%、スタッフ・専門職で 46.9%、係員で 41.6%となっています。

【再任用についての評価（再任用後のポスト別）】

（ラインの役職 377 人、スタッフ・専門職 1,191 人、係員 878 人）



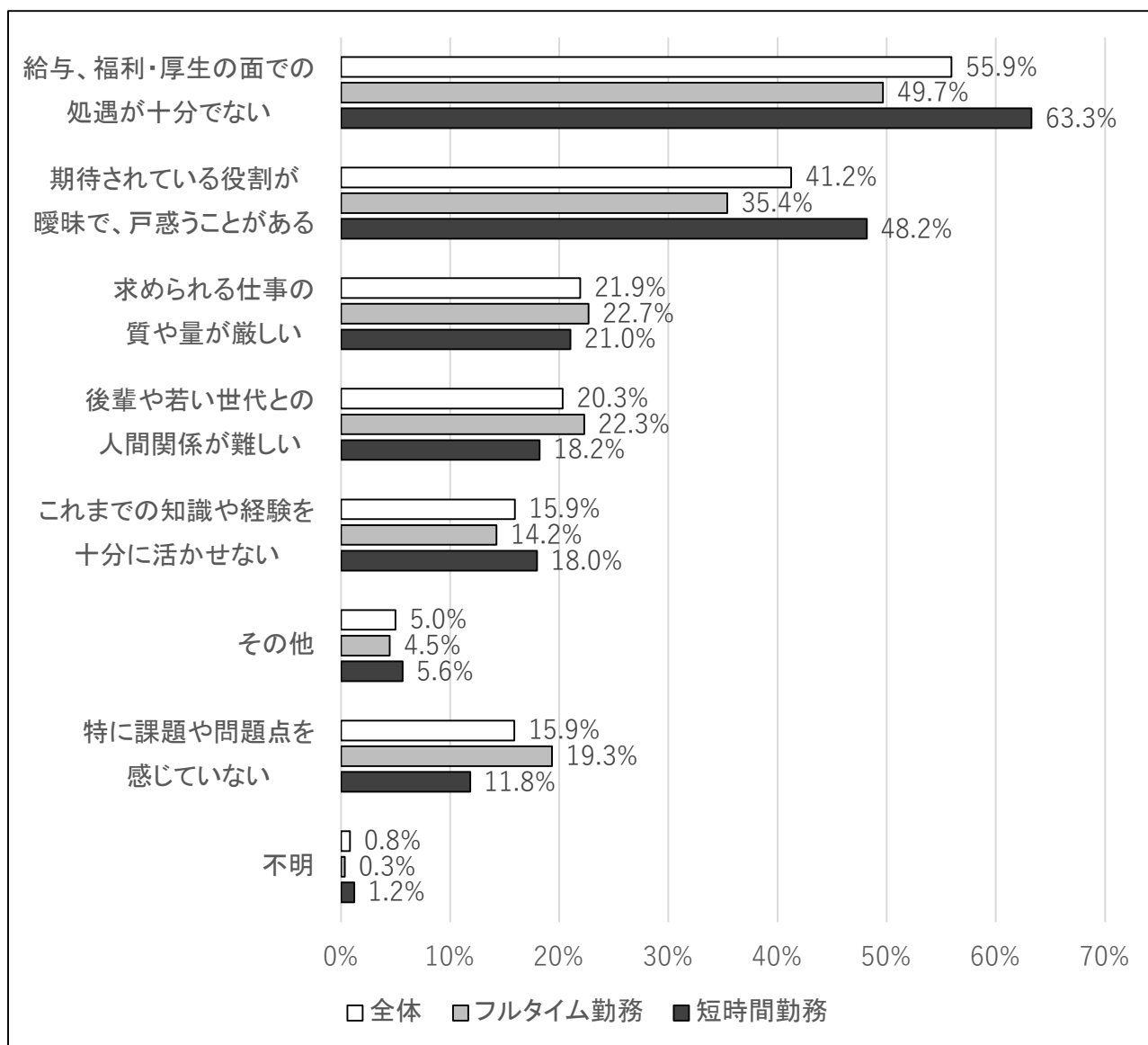
オ 再任用という働き方の課題や問題点

「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」が考える再任用という働き方の課題や問題点は、「給与、福利・厚生での処遇が十分でない」が55.9%（前回調査49.6%）、「期待されている役割が曖昧で、戸惑うことがある」が41.2%（同38.6%）となっています

これを勤務形態別に見ると、「給与、福利・厚生での処遇が十分でない」は、フルタイム勤務で49.7%、短時間勤務で63.3%、「期待されている役割が曖昧で、戸惑うことがある」は、フルタイム勤務で35.4%、短時間勤務で48.2%となっています。

図 26 再任用という働き方の課題や問題点（複数回答）

（全体 2,682 人、フルタイム勤務 1,432 人、短時間勤務 1,241 人）



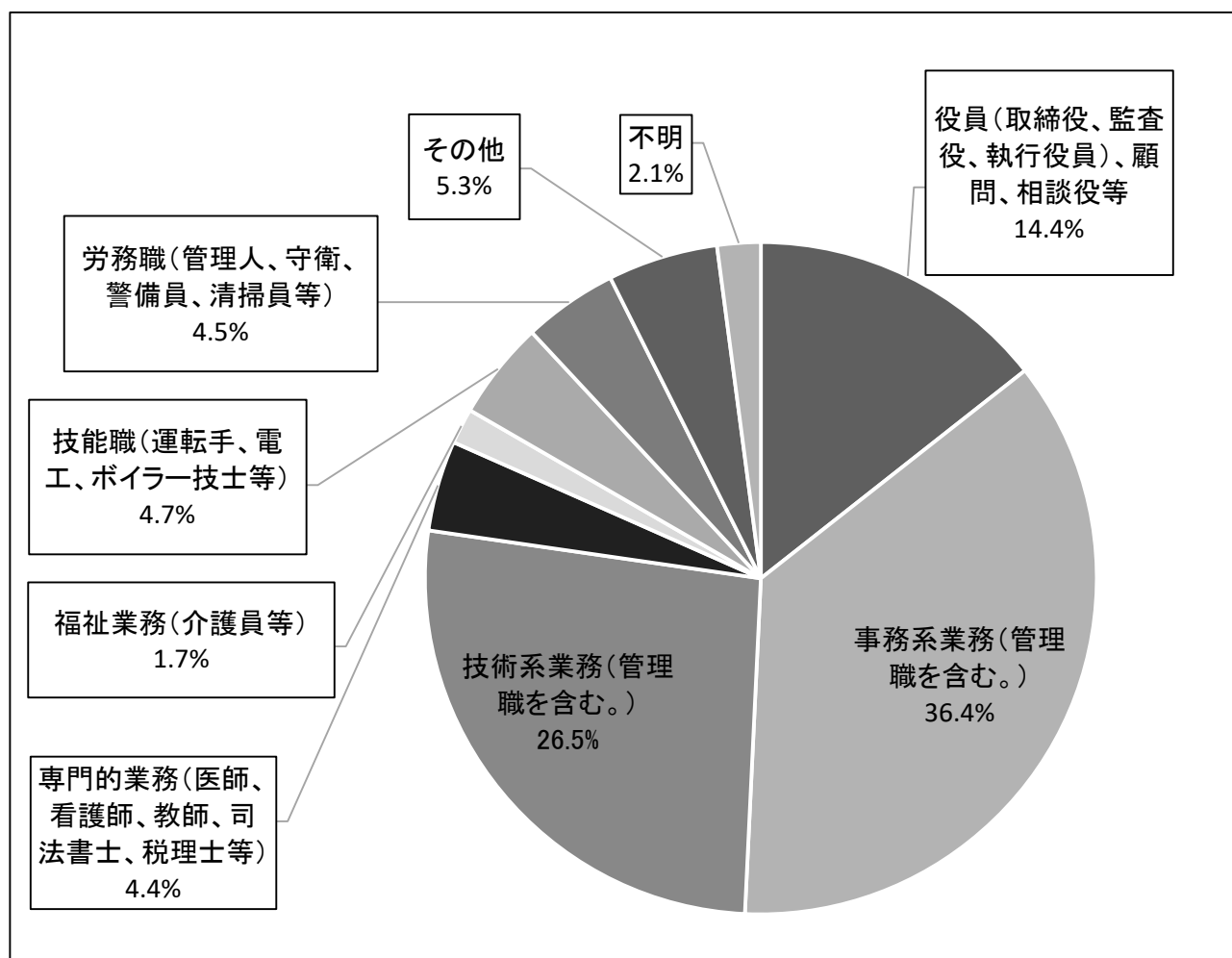
(4) 再任用職員以外の者の就労状況

ア 現在の職種

「国の機関（行政執行法人を含む。）の非常勤職員等」、「政府関係機関等」、「地方公共団体等」、「民間企業」又は「NPO法人」で就労している者の職種は、「事務系業務（管理職を含む。）」が36.4%（前回調査40.7%）で最も多く、次いで「技術系業務（管理職を含む。）」が26.5%（同13.0%）、「役員（取締役、監査役、執行役員）、顧問、相談役等」が14.4%（同9.1%）となっています。

【現在の職種】

（計528人）

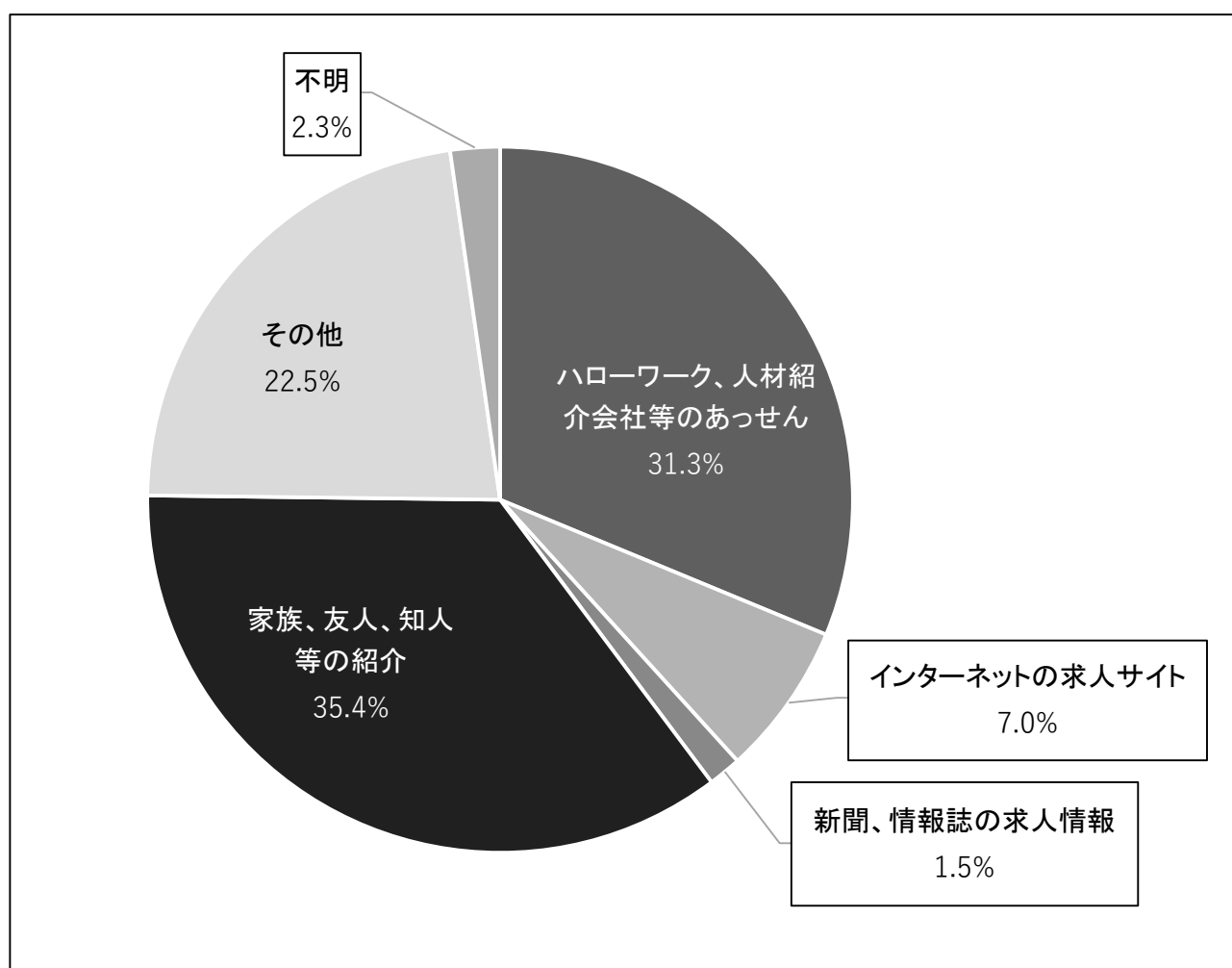


イ 現在の仕事を探した方法

「国の機関（行政執行法人を含む。）の非常勤職員等」、「政府関係機関等」、「地方公共団体等」、「民間企業」又は「NPO法人」で就労している者が現在の仕事を探した方法は、「家族、友人、知人等の紹介」が35.4%（前回調査35.2%）で最も多く、次いで「ハローワーク、人材紹介会社等のあっせん」が31.3%（同20.2%）となっています。

【現在の仕事を探した方法】

（計 528 人）



(5) 家族、家計等の状況

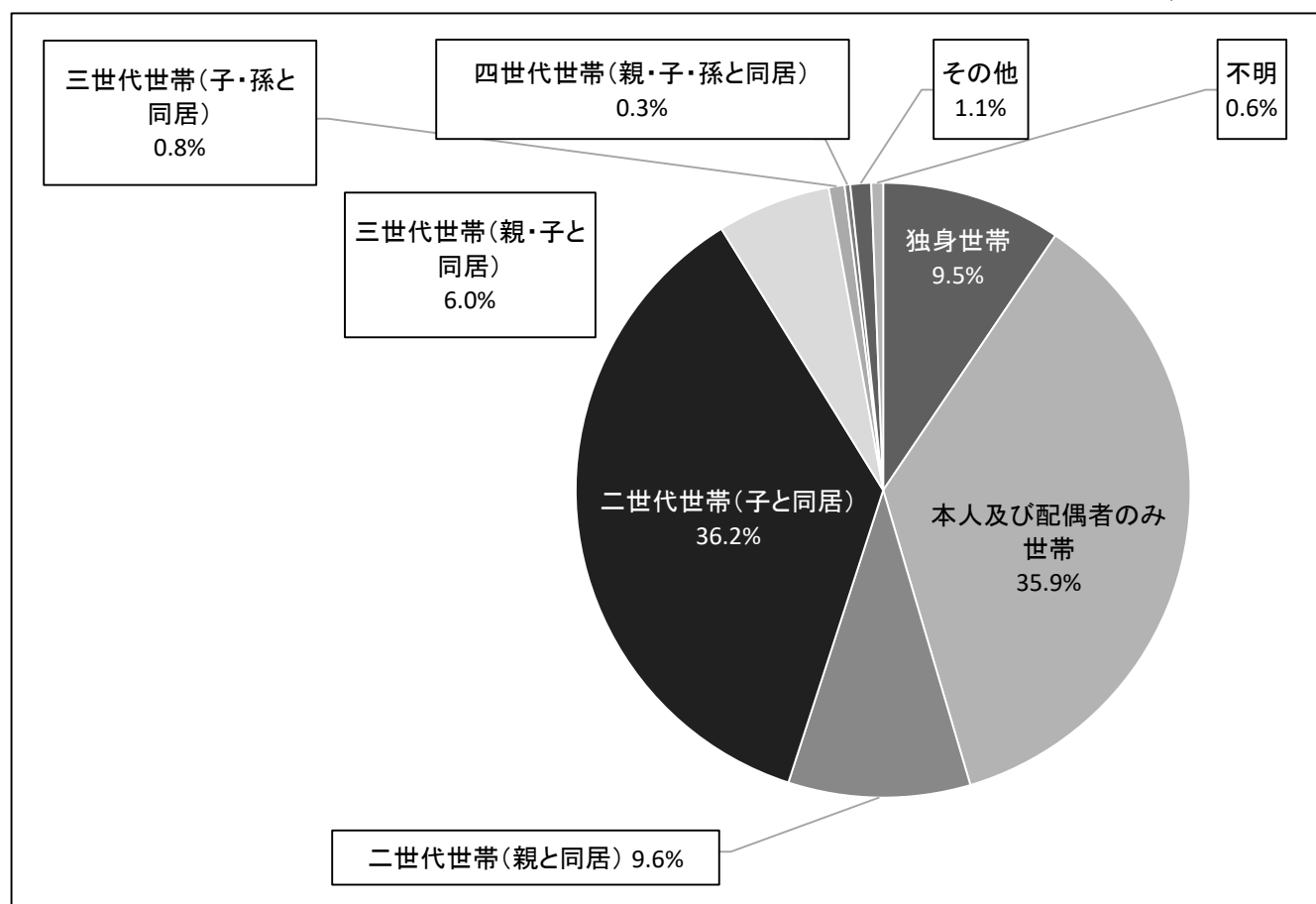
ア 世帯の構成

世帯の構成は、「二世帯世帯（子と同居）」が 36.2%、「本人及び配偶者のみ世帯」が 35.9%、「二世帯世帯（親と同居）」が 9.6%、「独身世帯」が 9.5%、「三世帯世帯（親・子と同居）」が 6.0%、「三世帯世帯（子・孫と同居）」が 0.8%、「四世代世帯（親・子・孫と同居）」が 0.3%、「その他」が 1.1%となっています。

（前回調査 「夫婦二人暮らし」35.3%、「夫婦と独身の子」32.9%、「一人暮らし」7.3%、「夫婦と親」5.7%、「夫婦と既婚の子とその家族」1.0%。）

図 29 世帯の構成

(計 3,697 人)



(注)

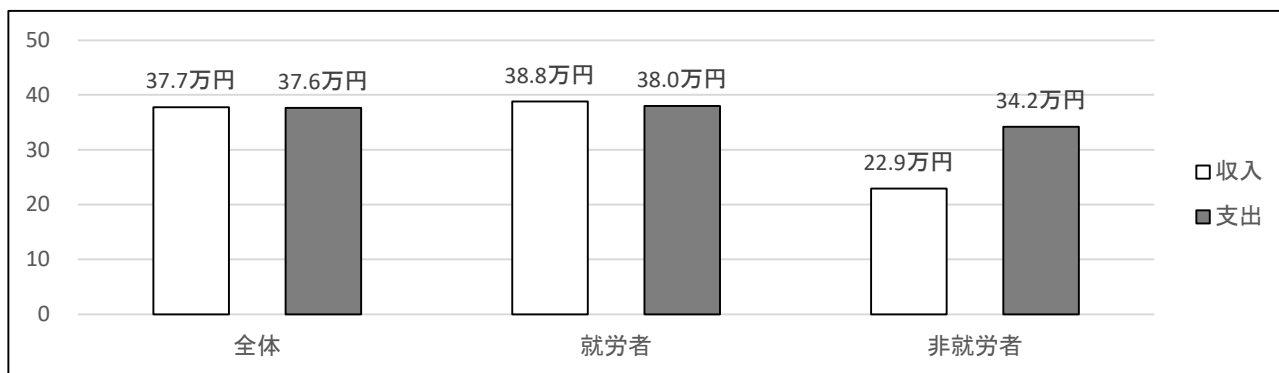
- ・「配偶者」は、配偶者又はパートナー。
- ・「親」は、配偶者の親を含む。
- ・「子」は、子の配偶者を含む。
- ・「孫」は、孫の配偶者を含む。
- ・「その他」は、親族以外も含む。

イ 世帯の1か月当たりの平均的な収入及び支出の状況

世帯の収入（ボーナス収入を含まない。以下同じ。）と支出の状況は、平均収入月額が37.7万円（前回調査35.7万円）、平均支出月額が37.6万円（同35.7万円）となっています。

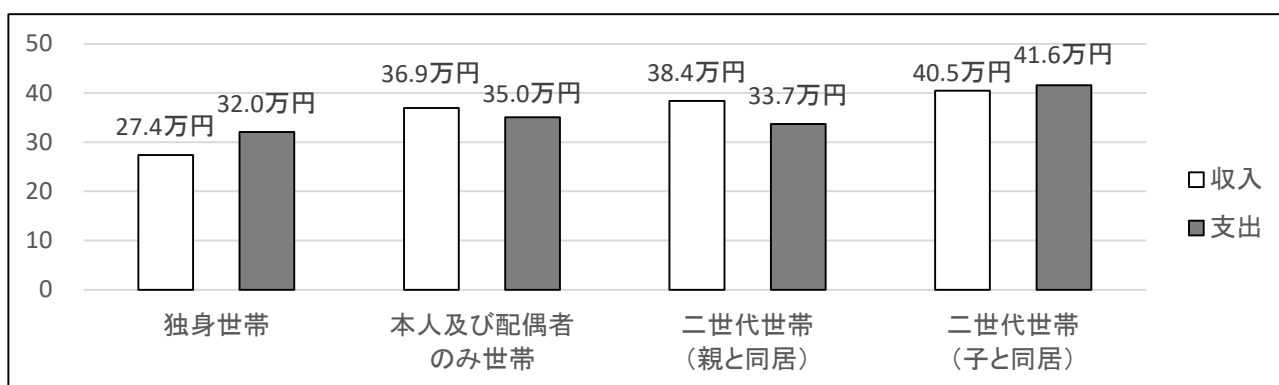
世帯の収入と支出の状況を就労状況別で見ると、就労者世帯では、平均収入月額が38.8万円（前回調査38.3万円）、平均支出月額が38.0万円（同36.0万円）となっており、非就労者世帯では、平均収入月額が22.9万円（同19.2万円）、平均支出月額が34.2万円（同33.3万円）となっています。

【世帯の平均収入月額、平均支出月額（全体、就労状況別）】



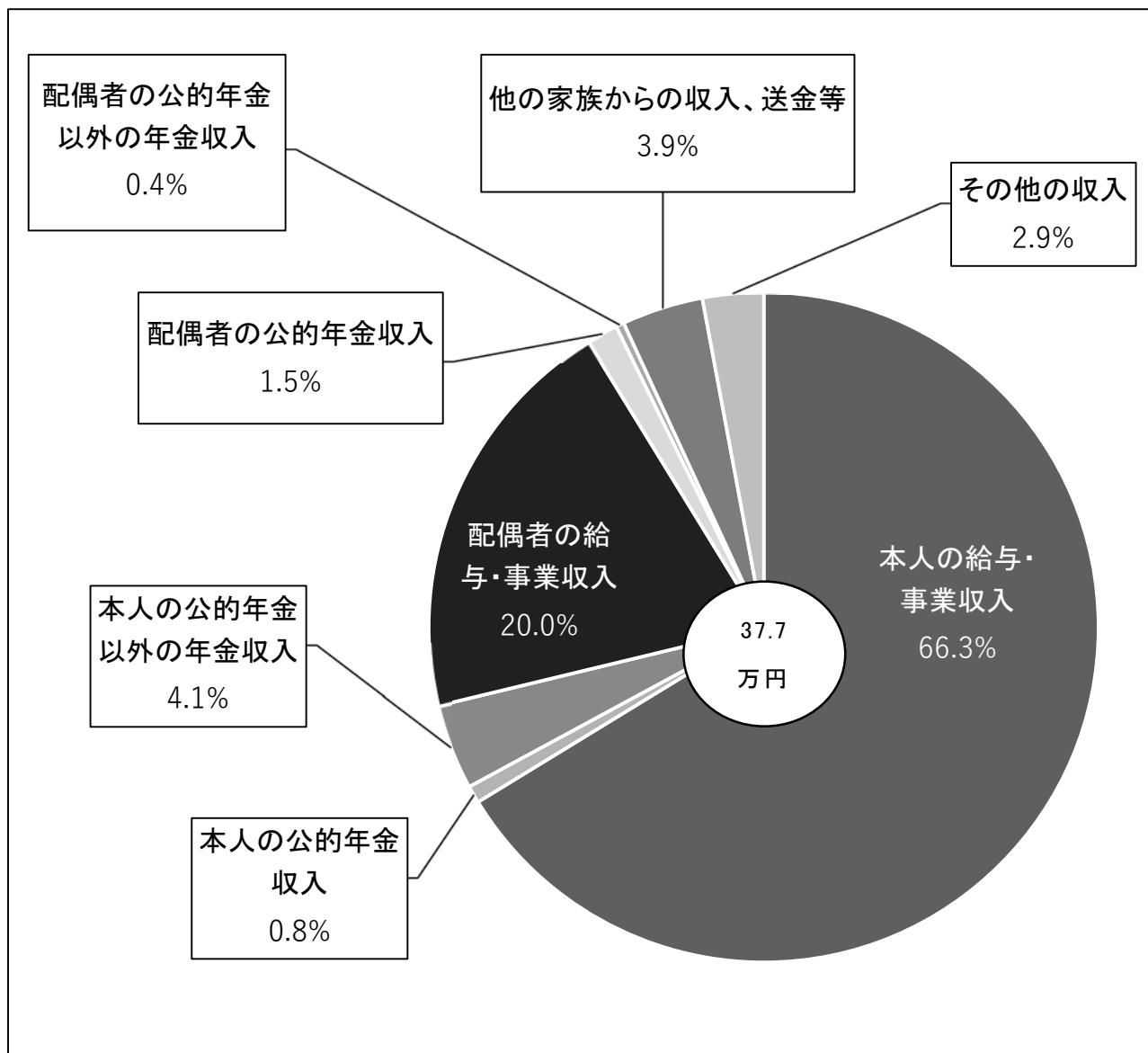
世帯の収入と支出の状況を世帯構成別で見ると、「独身世帯」では、平均収入月額が27.4万円、平均支出月額が32.0万円、「本人及び配偶者のみ世帯」では、平均収入月額が36.9万円、平均支出月額が35.0万円、「二世世代世帯（親と同居）」では、平均収入月額が38.4万円、平均支出月額が33.7万円、「二世世代世帯（子と同居）」では、平均収入月額が40.5万円、平均支出月額が41.6万円となっています。

【世帯の平均収入月額、平均支出月額（世帯構成別）】



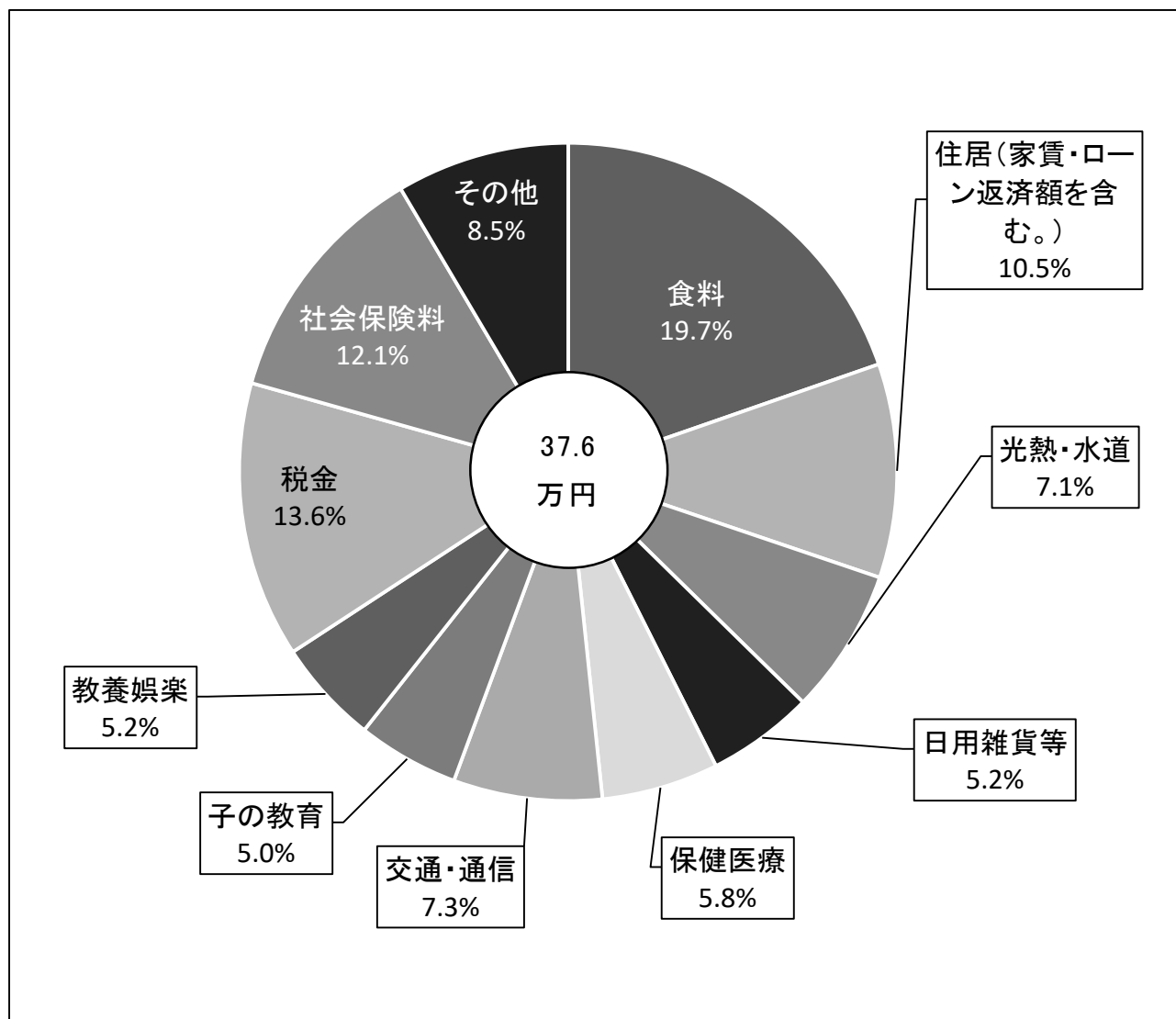
世帯の平均収入月額 37.7 万円の内訳を見ると、「本人の給与・事業収入」が 66.3%（前回調査 58.7%）で最も多く、次いで「配偶者の給与・事業収入」が 20.0%（同 23.5%）、「本人の公的年金以外の年金収入」が 4.1%（同 4.5%）となっています。

図 32 世帯の平均収入月額の内訳



世帯の平均支出月額 37.6 万円の内訳を見ると、「食料」が 19.7%（前回調査 20.8%）で最も多く、次いで「税金」が 13.6%（同 14.7%）、「社会保険料」が 12.1%（同 11.4%）となっています。

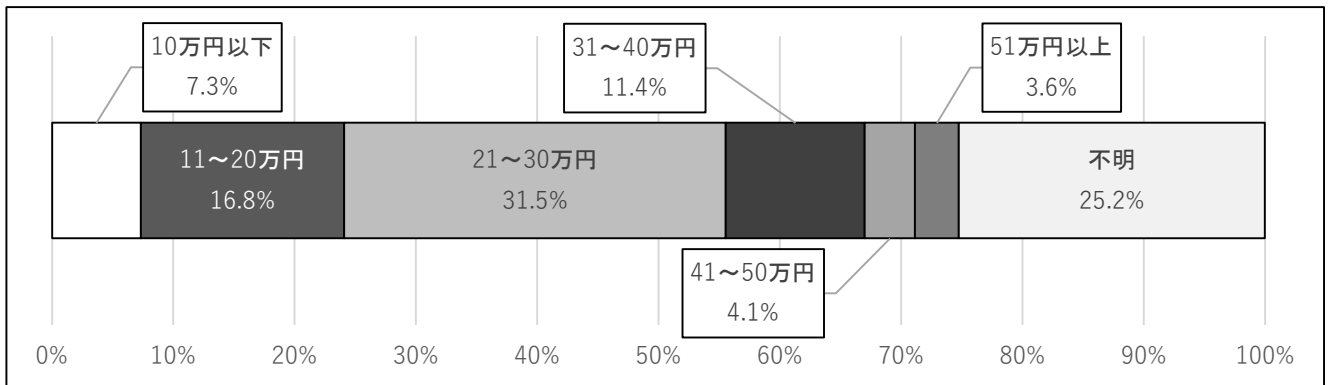
【世帯の平均支出月額の内訳】



ウ 本人の平均収入月額

本人の平均収入月額（ボーナス収入を含まない。）の金額階層は、「21～30 万円」が 31.5%と最も多く、次いで「11～20 万円」が 16.8%、「10 万円以下」が 7.3%となっています。

【本人の平均収入月額】

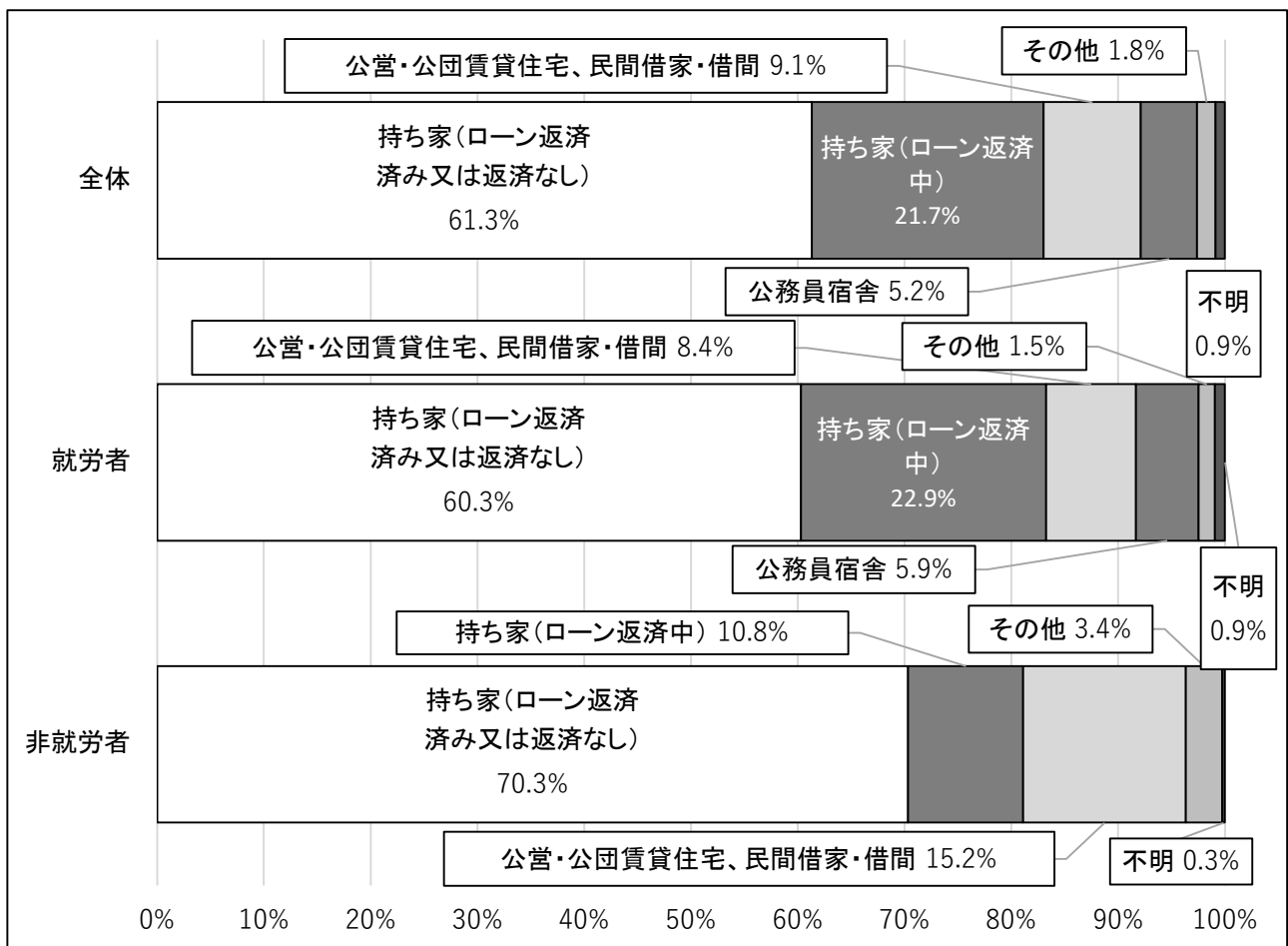


エ 住居の種類

住居の種類は、「持ち家（ローン返済中）」の者は 21.7%（前回調査 21.0%）であり、「持ち家（ローン返済済み又は返済なし）」の者を含めて「持ち家」に居住している者は 83.0%（同 85.4%）となっています。

【住居の種類（全体、就労状況別）】

（全体 3,697 人、就労者 3,312 人、非就労者 381 人）

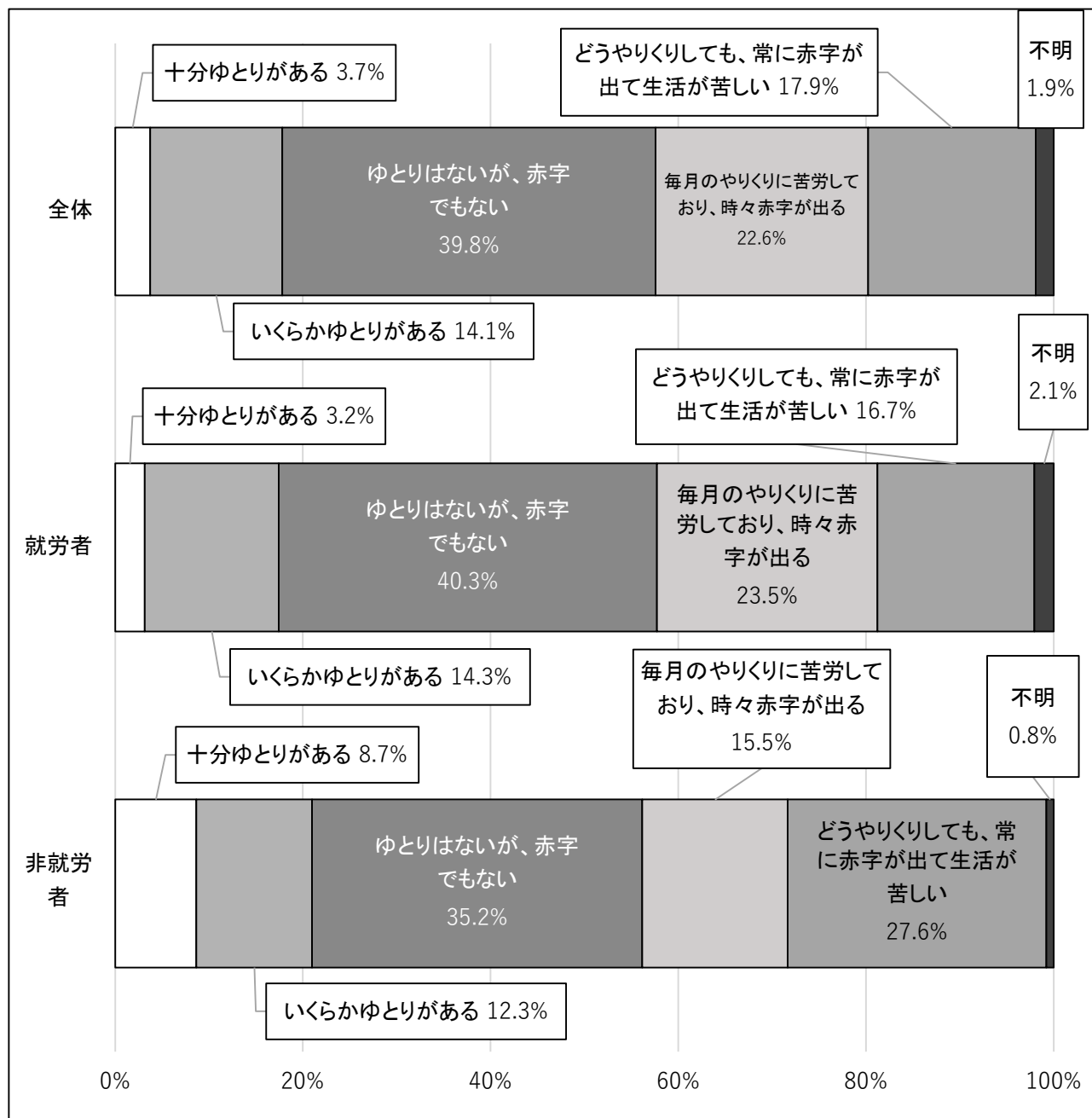


オ 世帯の家計の状況、赤字が出る場合の対応

世帯の家計の状況は、就労者、非就労者の世帯ともに、「ゆとりはないが、赤字でもない」が最も多くなっています（全体 39.8%、就労者 40.3%、非就労者 35.2%）。

【世帯の家計の状況】

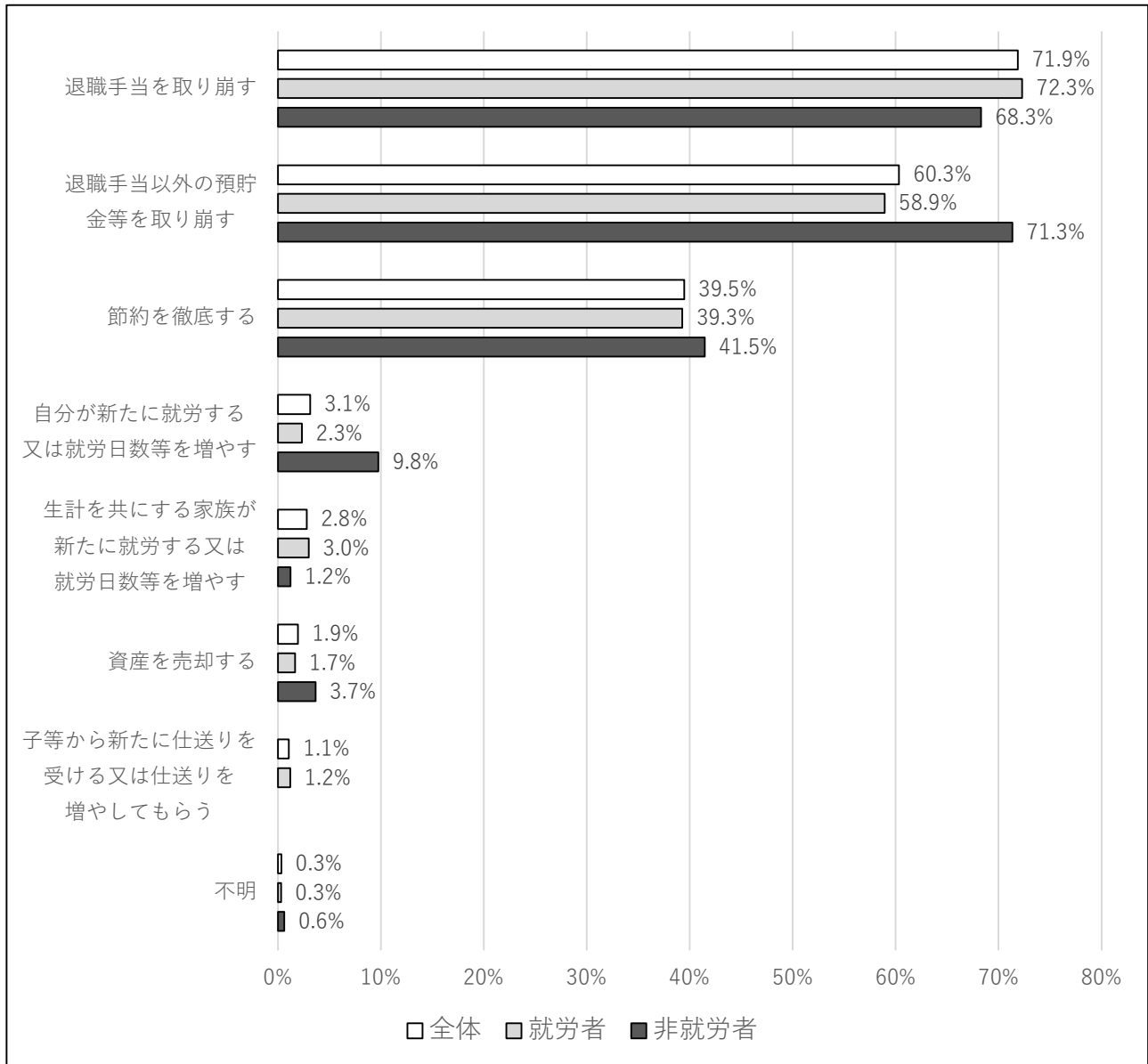
（全体 3,697 人、就労者 3,312 人、非就労者 381 人）



家計の状況について「毎月のやりくりに苦勞しており、時々赤字が出る」又は「どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい」と回答した者の赤字が出る場合の対応は、「退職手当を取り崩す」が71.9%（前回調査67.9%）で最も多く、次いで「退職手当以外の預貯金等を取り崩す」が60.3%（同61.1%）となっている。

【赤字が出る場合の対応（全体、就労状況別）】（複数回答）

（全体 1,497 人、就労者 1,332 人、非就労者 164 人）



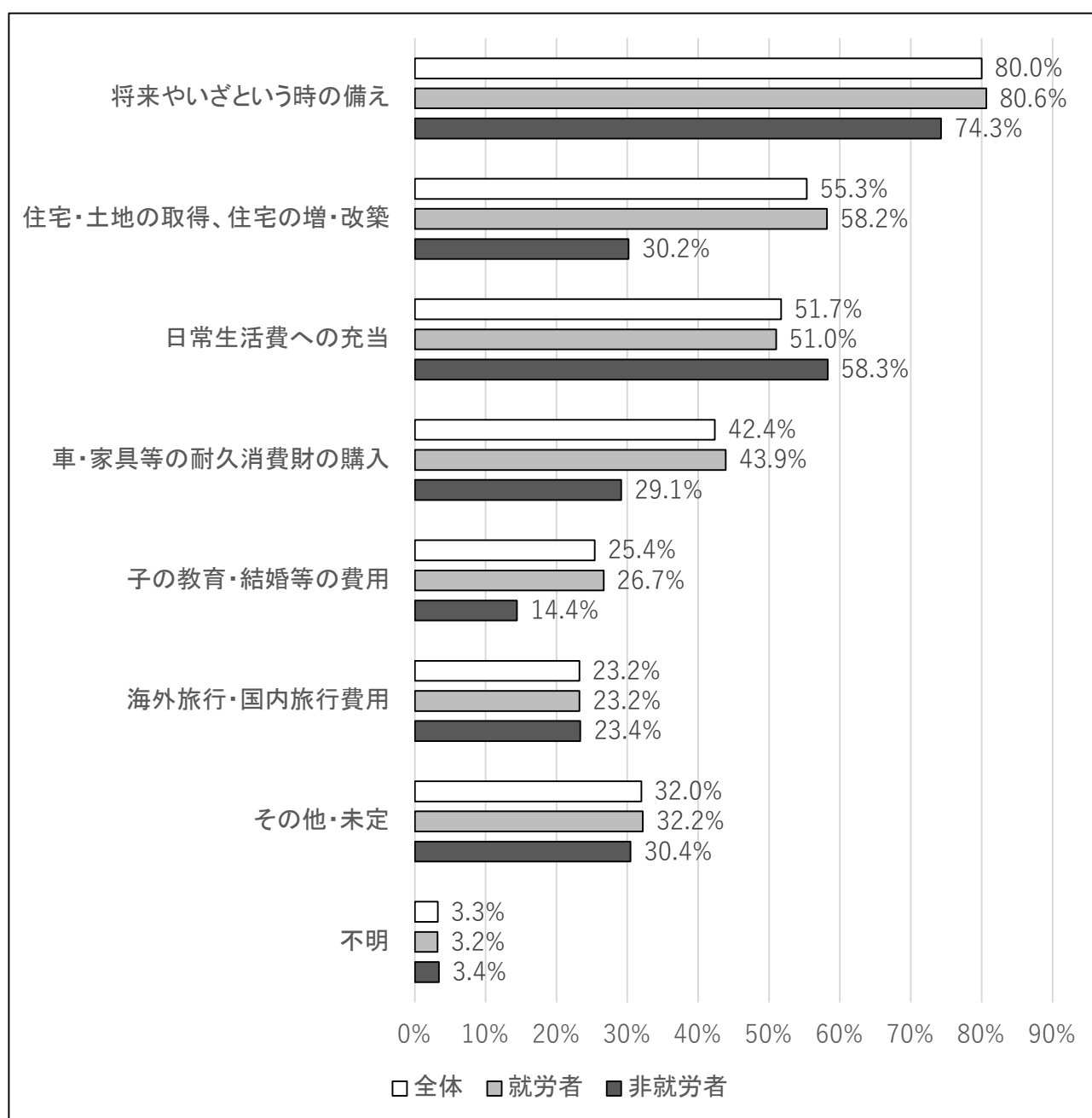
カ 退職手当の使用予定

退職手当の使用予定（使用用途）は、「将来やいざという時の備え」が最も多く（全体 80.0%、就労者 80.6%、非就労者 74.3%）、次いで、就労者では「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が多い（58.2%）のに対し、非就労者では「日常生活費への充当」が多い（58.3%）という状況になっています。

【退職手当の使用予定（使用用途）の割合】（複数回答）

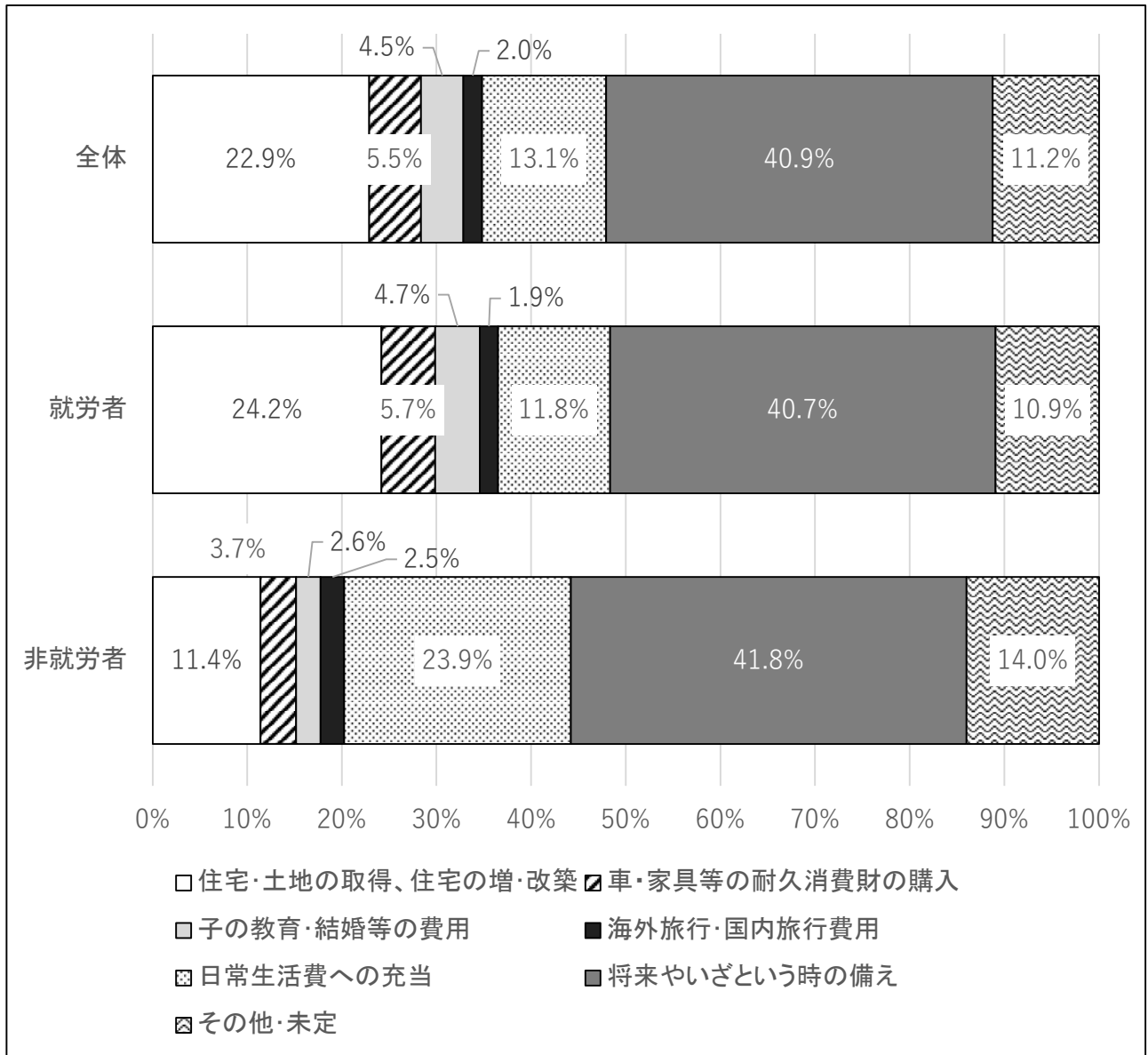
（全体、就労状況別）

（全体 3,697 人、就労者 3,312 人、非就労者 381 人）



退職手当の使用予定割合の平均は、「将来やいざという時の備え」が、全体で40.9%（前回調査39.2%）、就労者で40.7%（同38.9%）、非就労者で41.8%（同40.8%）と最も多く、次いで、就労者は「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が24.2%（同26.7%）となっているのに対し、非就労者は「日常生活費への充当」が23.9%（同22.8%）となっている。

【退職手当の使用予定（使用予定割合の平均）（全体、就労状況別）】



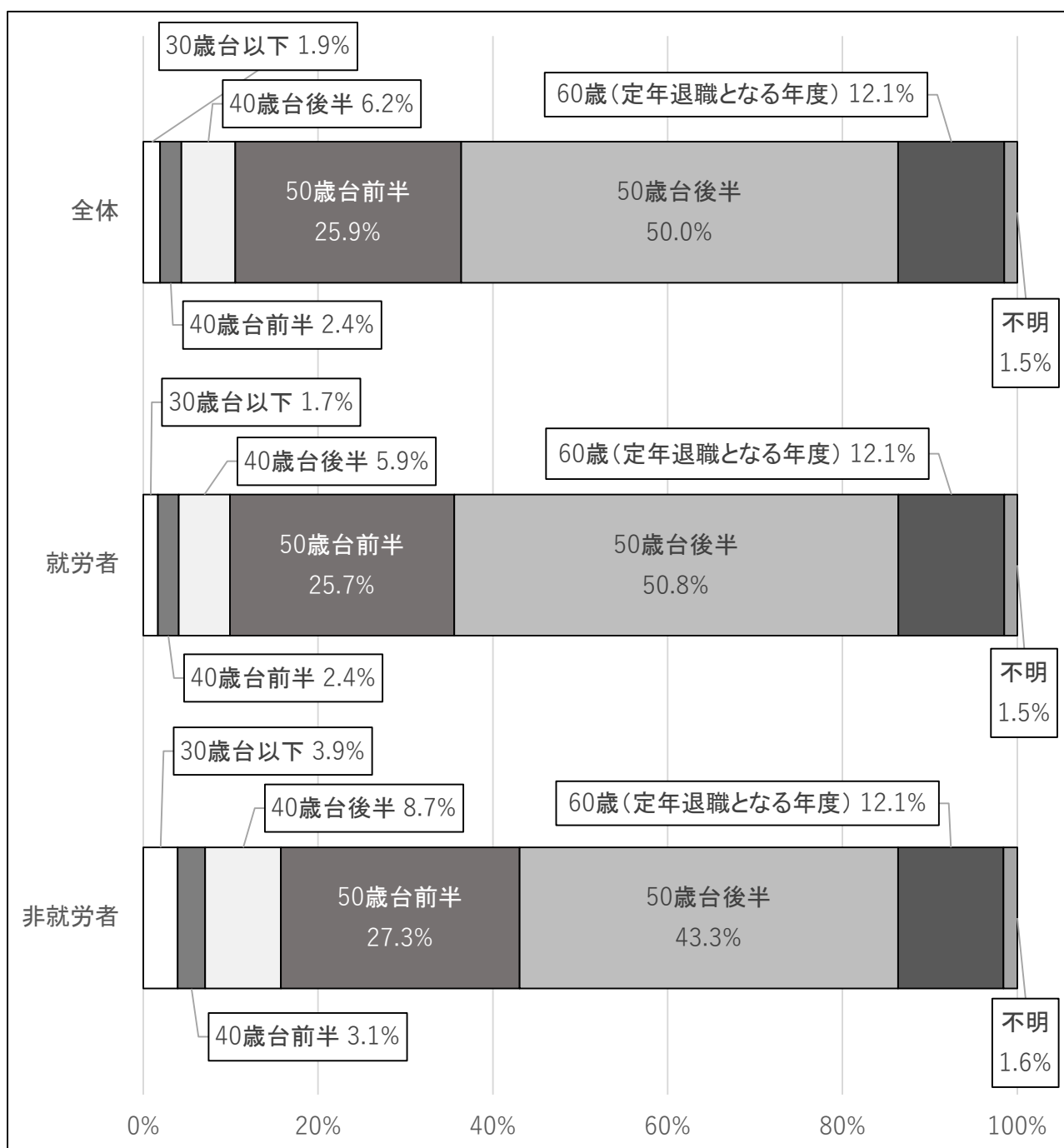
(6) その他

ア 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期

定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期は、「50歳台後半」が50.0%（前回調査50.2%）で最も多く、次いで「50歳台前半」が25.9%（同25.7%）、「60歳（定年退職となる年度）」が12.1%（同13.8%）となっています。

【定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期】

（全体 3,697 人、就労者 3,312 人、非就労者 381 人）



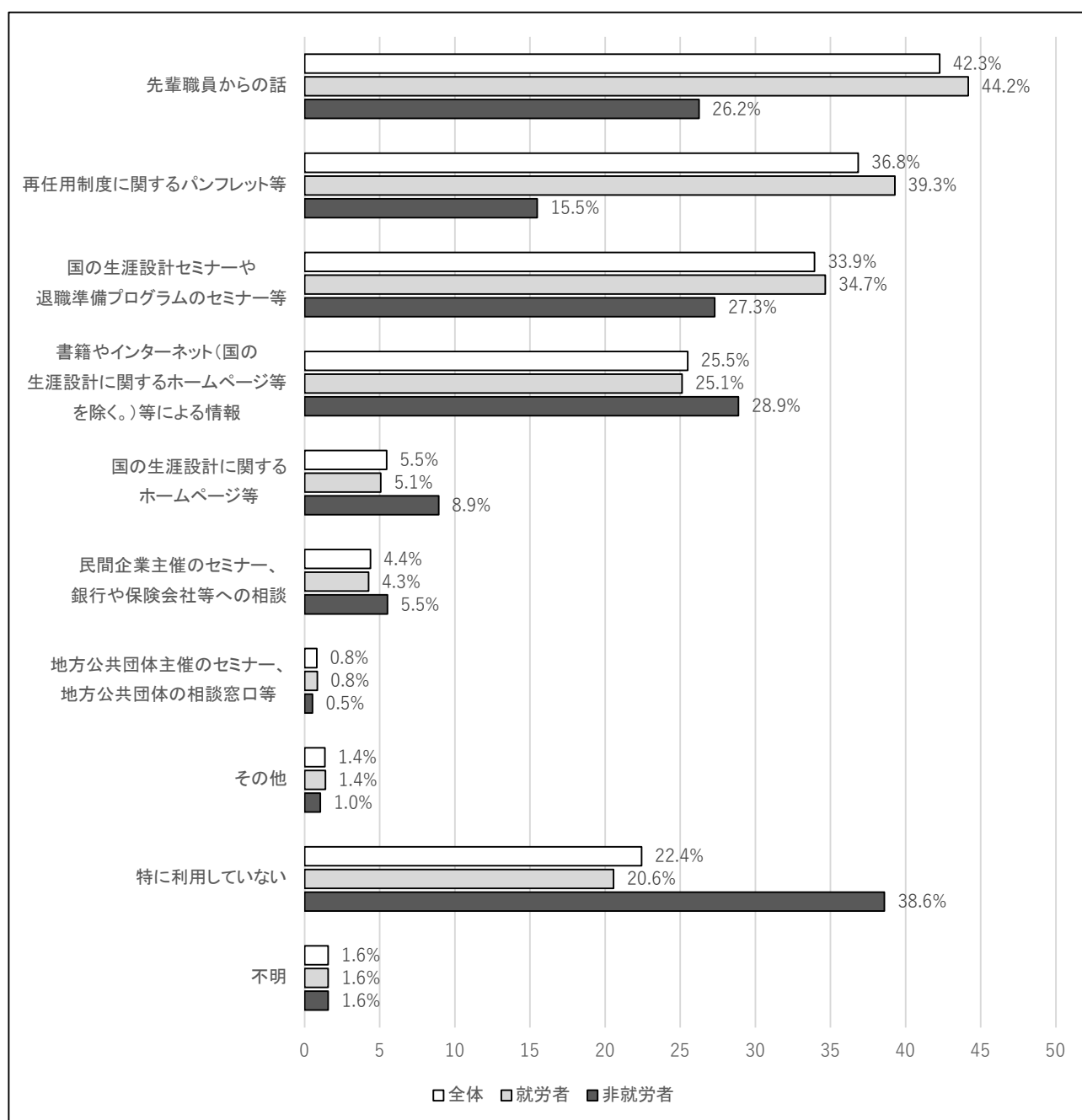
イ 定年退職後の生活や生涯設計について考えるに当たって利用したもの

定年退職後の生活や生涯設計について考えるに当たって利用したものは、「先輩職員からの話」が42.3%で最も多く、次いで「再任用制度に関するパンフレット等」が36.8%、「国の生涯設計セミナーや退職準備プログラムのセミナー等」が33.9%となっています。

就労状況別では、就労者は「先輩職員からの話」が44.2%で最も多く、非就労者は「特に利用していない」が38.6%で最も多くなっています。

【定年退職後の生活や生涯設計について考えるに当たって利用したもの】

(複数回答) (全体 3,697 人、就労者 3,312 人、非就労者 381 人)

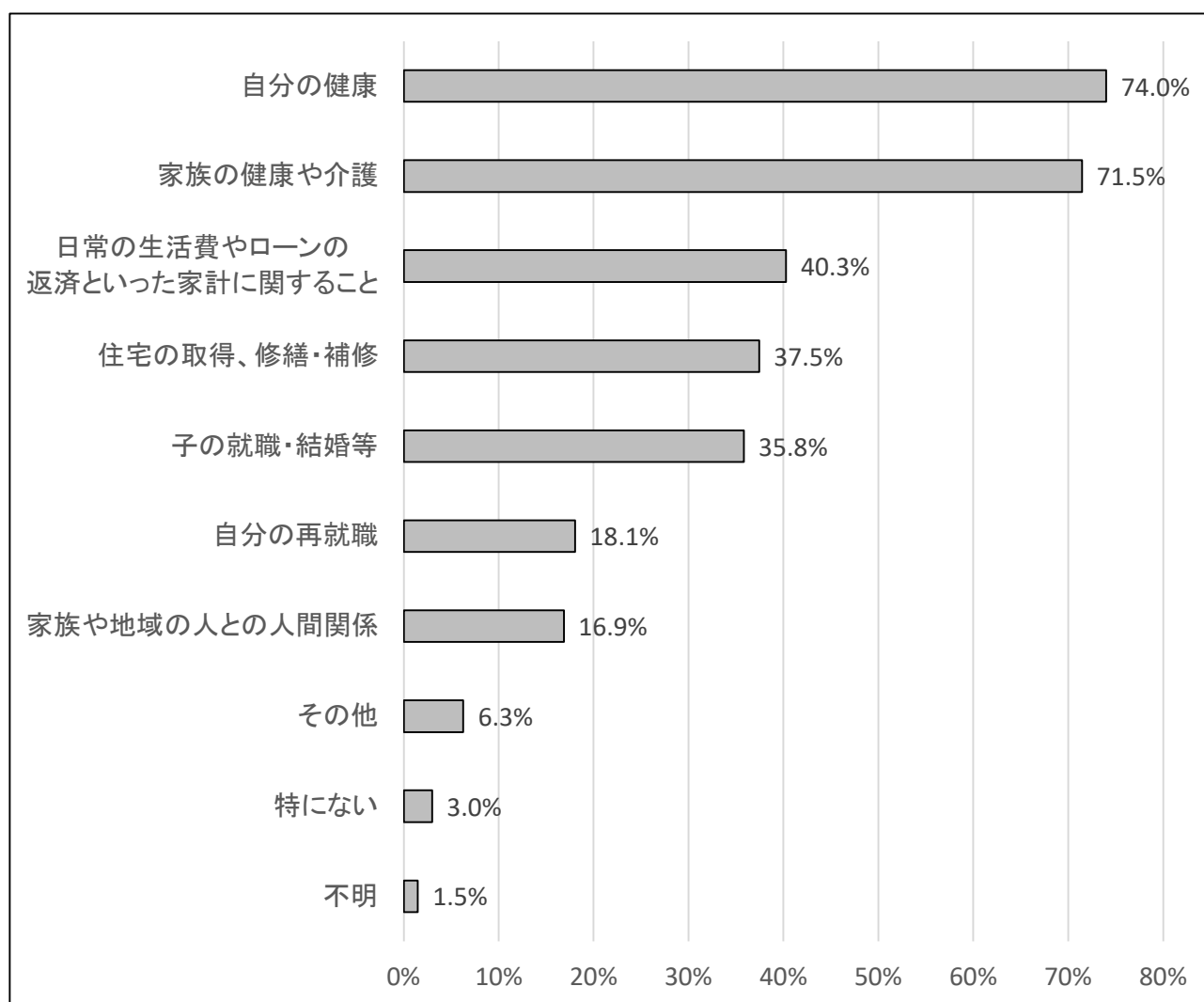


ウ 今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと

今後の生活で気にかかることや、不安に思うことは、「自分の健康」が74.0%で最も多く、次いで、「家族の健康や介護」が71.5%、「日常の生活費やローンの返済といった家計に関すること」が40.3%となっています。

【今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと】（複数回答）

（計 3,697 人）



エ 定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと

定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うことは、「年金、保険に関する情報」が54.2%（前回調査58.9%）で最も多く、次いで「資産運用に関する情報」が35.0%（同33.3%）、「税金、相続に関する情報」が29.7%（同26.4%）、「定年退職後の生活の心構え」が23.6%（同24.4%）となっています。

【定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと】（複数回答）

（計 3,697 人）

